

平成 30 年度決算事業等説明資料

令和元年 8 月

◆ 平成30年度 主要事業

番号	事業名	所管課	番号	事業名	所管課
【しごとをつくり、安心して働けるようにする】			19	認定子ども園整備事業	社会福祉課
1	魅力ある観光地づくり支援事業	商工観光課	20	小中一貫教育推進事業	学校教育課
2	浜町エリアの活性化に向けて (浜町にぎわいづくり推進事業・都市公園等整備事業)	商工観光課	21	学校給食運営事業	学校教育課
		都市住宅課	22	スクールバス運行事業・スクールバス購入事業	学校教育課
3	宮津の自然・歴史・文化を高め、国内及び世界へ発信する取組 (世界遺産登録推進事業、インバウンド推進事業、北前船港町まちづくり事業、丹後ちりめん創業300年事業)	商工観光課 社会教育課	23	学校教育環境の整備・充実 ～学校施設の計画的な整備の推進～ (小学校施設整備事業、中学校施設整備事業、幼稚園施設整備事業) のびのび放課後クラブ事業 ～放課後児童クラブ施設の整備～	学校教育課
4	宮津天橋立周遊観光推進事業	商工観光課			
5	重要文化的景観保護推進事業	社会教育課	24	図書館管理運営事業	社会教育課
6	観光商業施設整備事業・観光商業施設運営支援事業	商工観光課	【時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する】		
7	農水商工観連携推進事業	商工観光課	25	地域福祉計画の策定(福祉事務事業)	社会福祉課
8	海の地域資源活用事業	農林水産課	26	まちづくり応援事業	企画課
9	里の地域資源活用事業	農林水産課	27	KTR支援事業	企画課
10	山の地域資源活用事業	商工観光課	28	地方バス路線運行維持対策事業	企画課
【みやづを担う次代の人づくり】			【観光を基軸とした産業振興】		
11	新規就農者育成等営農体制の構築と農地利用の最適化の推進 (人・農地プラン策定事業、農地中間管理事業、新規就農者育成支援事業)	農林水産課	29	水産基盤施設の整備 (漁港整備事業・海岸保全施設整備事業)	農林水産課
12	新規就漁者育成支援事業	農林水産課	【環境保全と生活環境の向上】		
13	次世代人材育成事業	企画課	30	宮津与謝環境組合分担金	市民課
		商工観光課	【教育の充実と人材育成】		
14	介護人材確保推進事業	社会福祉課	31	市内遺跡発掘調査事業	社会教育課
【みやづへの人の流れをつくる】			【健康増進と福祉の推進】		
15	魅力あるまち“みやづ”にU I J ターン推進事業	企画課	32	いきいき健康長寿のまち“みやづ”推進事業	健康・介護課
		商工観光課			
16	市営住宅環境整備事業	都市住宅課	【暮らしの基盤の整備】		
		33	道路新設改良事業	土木管理課	
【若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる】			34	公共土木施設災害復旧事業	土木管理課
17	地域子育て支援事業	社会福祉課	【市民との協働】		
18	結婚から出産までのトータルサポート (婚活支援事業、妊活支援事業、出産安心サポート事業)	企画課	35	議会活性化の取組(議会運営事業)	議事調査課
		健康・介護課			

◆ 平成30年度 特別会計決算概要

番号	特別会計	所管課
特1	土地建物造成事業特別会計	企画課
特2	国民健康保険事業特別会計	税務・国保課
特3	後期高齢者医療特別会計	税務・国保課
特4	介護保険事業特別会計	健康・介護課
特5	介護予防支援事業特別会計	健康・介護課
特6	下水道事業特別会計	上下水道課
特7	休日応急診療所事業特別会計	健康・介護課
特8	財産区特別会計	農林水産課
特9	水道事業会計	上下水道課

事業名	魅力ある観光地づくり支援事業			ビジョン 基本施策	観光を基軸とした産業振興	ビジョン 重点戦略	自立循環型経済社会構造への転換戦略			
				総合戦略 政策パッケージ	1. しごとをつくり、安心して働けるようにする					
H28決算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算額	H30決算額	財 源 内 訳					R1予算
					国庫支出金	府支出金	市 債	その他	一般財源	
53,854 千円	55,687 千円	55,672 千円	50,894,000	48,285,583	7,568,000	5,820,000		25,868,000	9,029,583	47,658 千円
実施前の方針等(予算説明資料から転記)				実績、成果等(決算説明)・過去の議会からの意見及びその対応内容						
背景・経緯	H27.7: 京都縦貫自動車道の全線開通 H27.7~11: 海の京都博の開催 H28.6: (一社) 京都府北部地域連携都市圏振興社(以下「海の京都DMO」)の設立 H28.8: (公社) 天橋立観光協会が海の京都DMOに統合参画(以下「海の京都DMO天橋立地域本部」)			事業実績	■海の京都DMOの運営に係る負担金 19,670,000円(事業費: 212,111,000円) 海の京都エリアの一体的な情報発信、プロモーション、インバウンド事業、マーケティング調査など ・海外向け商談会11回(商談数303件)、旅行博出展5ヶ国、着地型旅行商品数262商品 ■海の京都DMO天橋立地域本部に対する支援 25,310,654円 ○宮津市観光振興交付金 12,934,000円(事業費: 30,144,153円) 天橋立地域本部の活動強化を通じて誘客拡大による入湯税増加への好循環化を目指し、観光誘客に資する事業に対して支援 ○観光地域づくり推進事業(宮津市観光推進会議) 736,654円 講演会(2回) ・「着地型観光でまちの魅力を発信」～観光客に選ばれる観光地づくり～ 講師: 西谷雷佐 ・「おもてなしのまち みやづ」のまちづくり～あなたも観光ガイドになろう～ 講師: 森なおみ ○丹後観光情報センター運営事業 10,140,000円(事業費: 10,140,737円) 天橋立駅での観光案内業務及び外国人観光客への案内体制の強化への支援 ○観光パンフレット等作成事業 1,500,000円(事業費: 3,000,000円) 季節ごとの観光情報、旅行商品を掲載したパンフレット作成等を支援 ■地域おこし協力隊の配置 3,304,929円 天橋立アクティビティセンターに地域おこし協力隊1名を配置					
	目的・目標	日本の顔となる観光地を目指し、天橋立に代表される観光資源の活用並びに海の京都DMO及び海の京都DMO天橋立地域本部と連携して、観光入込客の増加、観光消費額の拡大を図る。			成果	・海の京都DMOにより、各種調査の分析に基づいた観光プロモーション等が展開された。 ・天橋立地域本部への支援を通じて、国内外観光客への案内業務や広報宣伝を図ることができた。また天橋立アクティビティセンターにおいて、体験型観光商品の造成や販売を行い、滞在時間延長や消費拡大につながる新たな天橋立の魅力づくりを進めることができた。 [宮津市まち・ひと・しごと創生総合戦略 KPI] ■観光交流人口 H30目標: 294万人 ⇒ H30実績: 約297万人 (H31目標: 300万人) ■外国人観光客宿泊数 H30目標: 4.3万人 ⇒ H30実績: 約4.2万人 (H31目標: 5.0万人) ■観光消費額 H30目標: 133億円 ⇒ H30実績: 95億円 (H31目標: 150億円)				
期待される効果				課題・検証		・海の京都DMOが実施する観光調査結果を活用した事業展開や観光プロモーションを活用したインバウンド事業の強化 ・観光消費額増加のため、地域で稼ぐ力の創出の仕組みづくり				
市民参加の状況	・地域住民、観光、商工関係者と協議し、協力しながら、広域観光を推進 ・宮津市観光推進会議への参画				担当部・課・係	産業経済部 商工観光課 観光係	TEL	45-1625	1	

(単位:円)

事業名	浜町エリアの活性化に向けて (浜町にぎわいづくり推進事業・都市公園等整備事業)			ビジョン 基本施策	観光を基軸とした産業振興	ビジョン 重点戦略	自立循環型経済社会構 造への転換戦略				
					総合戦略 政策パッケージ	1. しごとをつくり、安心して働けるようにする					
H28決算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算額	H30決算額	財 源 内 訳					R1予算	
					国庫支出金	府支出金	市 債	その他	一般財源		
42,834 千円	128,902 千円	157,492 千円	157,465,000	155,086,552	18,996,000	4,200,000	92,200,000	14,897,440	24,793,112	58,337 千円	
実施前の方針等(予算説明資料から転記)				実績、成果等(決算説明)・過去の議会からの意見及びその対応内容							
背 景 経 緯	H26: 浜町立体駐車場の取得(市営化) H27: 観光交流センターオープン、道の駅登録 宮津まちづくり会議報告書の提出 H28: 地域振興拠点の具体化に向けた宮津商工会議所による 事業パートナーの選定 H29: 道の駅内にパイロット事業施設「おさかなキッチンみ やづ」オープン 島崎公園の改修・整備に着手(実施設計・工事)			事業実績	■浜町にぎわいづくり推進事業 62,399,512円 ○観光交流センター及び立体駐車場の運営 24,407,512円 ・丹後観光の玄関口として、観光交流センターの利用促進を図った。 立体駐車場利用実績 203,901台 観光交流センター案内件数 21,224件 レンタサイクル利用実績 1,450件 ○魅力ある集客ゾーンの具体化の推進 37,992,000円 ①地域振興拠点の実現に向けたパイロット事業 13,368,000円 ・地域振興拠点具体化事業 宮津商工会議所及びその事業パートナー(ハマカゼプロジェクト株)が パイロット事業施設(おさかなキッチンみやづ)の運営に取り組んだ。 レジ通過人数 52,346人 ・宮津まちづくり会議等運営事業 宮津まちづくり会議の開催(1回) ②パイロット事業施設リース料 23,328,000円 ③地域振興拠点マーケティング業務 1,296,000円 ・道の駅に関するマーケティング業務(来訪者調査、HP・SNSによる情報発信 等)の実施 ■都市公園等整備事業(島崎公園の改修・整備) 92,687,040円 ・浜町地区の賑わいづくりにあわせ、島崎公園をより利用しやすく、親しみを 持てる公園とするため、平成29年度に引き続き、2期工事として芝生広場を 整備した。 島崎公園整備工事 92,687,040円						
	目 的 目 標	浜町周辺(地域振興拠点)を「魅力ある集客ゾーン」とし ていく。			成 果	・道の駅来訪者が増加しており、浜町地区のにぎわい創出やまちなか観光に寄与 した。 ・道の駅来訪者数: H28 81,190人、H29 123,868人、H30 162,965人 [宮津市まち・ひと・しごと創生総合戦略 KPI] ■観光交流人口 H30目標: 294万人 ⇒ H30実績: 296万人 (H31目標: 300万人)					
期 待 さ れ る 効 果				課 題 検 証	・パイロット事業施設の安定的な運営 ・浜町を起点とした更なるまちなかの賑わい創出 ・丹後観光の玄関口にふさわしい景観創出						
市民参加 の状況	■島崎公園の再整備の検討 ・H29.7~9 意見交換会 ・H29.9~10 パブリックコメントの実施 ・H30.1 市民報告会			担当部・課・係	産業経済部 商工観光課 商工係 建設部 都市住宅課 都市計画係	TEL	45-1663 45-1630	2			


事業名	宮津の自然・歴史・文化を高め、国内及び世界へ発信する取組 (世界遺産登録推進事業、インバウンド推進事業、北前船港町まちづくり事業、丹後ちりめん創業300年事業)				ビジョン 基本施策	観光を基軸とした産業振興 環境保全と生活環境の向上		ビジョン 重点戦略	自立循環型経済社会構 造への転換戦略		
					総合戦略 政策パッケージ	1. しごとをつくり、安心して働けるようにする					
H28決算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算額	H30決算額	財 源 内 訳					R1 予算	
					国庫支出金	府支出金	市 債	その他	一般財源		
2,148 千円	6,909 千円	7,871 千円	8,321,000	8,053,600	750,000	308,000		3,044,235	3,951,365	3,932 千円	
実施前の方針等(予算説明資料から転記)				実績、成果等(決算説明)・過去の議会からの意見及びその対応内容							
背 景 経 緯	H19. 9 : 天橋立の世界遺産暫定リスト登録を文化庁に申請 (府・1市2町共同) H19. 12 : 市民主体の活動組織「天橋立を世界遺産にする会」 設立 H20. 9 : 文化庁、暫定リスト審査結果発表。次点の「1a」評価。 H26. 7 : 「北前船寄港地フォーラムin宮津・京都」開催(西日 本エリアでの初開催) H28. 11 : 「世界で最も美しい湾クラブ」正式加盟決定(第12回 総会・メキシコ) H29. 4 : 「300年を紡ぐ絹が織り成す丹後ちりめん回廊」日本 遺産認定 H29. 5 : 「北前船寄港地日本遺産登録推進協議会」(H28. 6発足)が 解散、「北前船日本遺産推進協議会」発足			事業実績	■天橋立世界遺産登録の推進 1,427,260円 ・天橋立世界遺産登録可能性検討委員会(京都府との連絡調整) 11,260円 ・天橋立を世界遺産にする会補助金 1,416,000円 講演会開催(2月24日/行政共催)、普及パンフレットの改訂・増刷(25,000部)など ■世界で最も美しい湾クラブを活用したインバウンドの推進 2,421,113円 ・京都宮津湾・伊根湾クラブ補助金 1,090,000円 モン・サン＝ミシェルとの姉妹湾連携事業(調印式、チラシ等の作成、ツアー受入) ・世界で最も美しい湾クラブ連携 1,020,316円 総会(4月フランス、9月台湾)への出席、国内湾連携(富山湾シンポジウムへの参加) ・湾クラブ年会費 310,797円 ■北前船文化を活かした観光地域づくり 4,074,227円 ・北前船まちづくり委員会補助金 1,500,000円 日本遺産追加認定セレモニーやシンポジウム、勉強会等の実施 ・北前船日本遺産推進協議会等への負担金 1,604,797円 ・北前船寄港地フォーラムや協議会会議等への参加 969,430円 ■丹後地域のものづくり文化を活かした魅力発信 131,000円 丹後ちりめん創業300年事業実行委員会への負担金						
	目 的 目 標	天橋立を地域の宝として世界に発信していくため、世界遺産登録 に向けた活動の推進、世界で最も美しい湾クラブを活用したインバ ウンド観光戦略の推進、北前船文化を活かしたまちづくりの推進、 丹後ちりめん創業300年事業の実施などの各種取組を一体的に取り組 む。			成果	・講演会等により天橋立の世界遺産登録への関心と理解を深めるとともに、PR活動などが行われ た。 ・世界遺産であるフランスのモン・サン＝ミシェル湾との姉妹湾協定締結により、共同チラシや ポスター作成をすることで、観光誘客のための国内外への情報発信の相互連携を図ることがで きた。 ・「荒波を越えた男たちの夢が紡いだ異空間～北前船寄港地・船主集落～」日本遺産に追加認定 され、宮津市街地や由良地区の観光まちづくりに資する取組を進めることができた。					
期 待 さ れ る 効 果	・天橋立の保全継承 ・天橋立、宮津湾の国内外への幅広い情報発信 ・北前船関連資源の観光資源化			[宮津市まち・ひと・しごと創生総合戦略 KPI] ■観光交流人口 H30目標:294万人 ⇒ H30実績:約297万人(H31目標:300万人) ■外国人観光客宿泊数 H30目標:4.3万人 ⇒ H30実績:約4.2万人(H31目標:5.0万人)							
市民参加 の状況	・天橋立を世界遺産にする会、北前船まちづくり委員会は、市内の 事業者や各団体、自治連、住民など、各層で構成 ・天橋立の一斉清掃、市民による北前船の取組など、種々の取組に 主体的に参画、参加			課 題 検 証	・世界遺産への登録のための取組や日本遺産の構成資産について、市民の認知度向上と観光誘客の ための事業展開						
					担当部・課・係	教育委員会事務局 社会教育課 社会教育係 産業経済部 商工観光課 商工係、観光係	TEL	45-1642 45-1663 45-1625	3		

令和元年9月定例会

平成30年度決算 事業等説明資料

(単位:円)

事業名	宮津天橋立周遊観光推進事業			ビジョン 基本施策	観光を基軸とした産業振興	ビジョン 重点戦略	自立循環型経済社会構 造への転換戦略			
				総合戦略 政策パッケージ	1. しごとをつくり、安心して働けるようにする					
H28決算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算額	H30決算額	財 源 内 訳					R1予算
					国庫支出金	府支出金	市 債	その他	一般財源	
18,812 千円	10,635 千円	9,366 千円	9,366,000	9,278,000	4,450,000				4,828,000	4,200 千円
実施前の方針等(予算説明資料から転記)				実績、成果等(決算説明)・過去の議会からの意見及びその対応内容						
背景 経緯	H27 : 観光交流センター開設、道の駅登録、海の京都博を開催(7.18~11.15) 天橋立パーク&クルーズの実施 天橋立砂浜ライトアップ実証実験 成相寺紅葉ライトアップ開催 H28~: 天橋立パーク&クルーズの継続実施 天橋立砂浜ライトアップ及び成相寺紅葉ライトアップの継続実施			事業実績	■海を活用した天橋立周遊の実施 6,278,000円 丹後観光のゲートウェイとして、浜町地区を起点とした周遊ルートを構築するなど、ゴールデンウィーク等の渋滞緩和を含めた、新たな海上交通を活用した観光コースの定着に向けた取組を実施した。 ・観光船利用実績 8,603人(大人7,519人 小人1,084人) ※H29:7,854人 ・臨時駐車場実績(府中小学校) 5/4:178台、5/5:145台、1/1~3:892台 ■夜の賑わい創出 3,000,000円 夜の賑わいを創出するため、「海の京都」天橋立地区協議会が実施する「天橋立砂浜ライトアップ」、「成相寺紅葉ライトアップ」事業を支援した。 ○天橋立まち灯り(天橋立砂浜ライトアップ) 7月14日~9月2日 ・場 所:天橋立砂浜約1km、小天橋周辺松並木 ・来場者数:約35,000人 ・連携事業:天橋立まち灯りぶらり散策(主催:天橋立文珠繁栄会) 和傘燈籠、天橋立運河水中ライトアップ、智恩寺山門前イベント、砂浜Bar等実施。 協賛店が夜の営業を実施。 ○成相寺紅葉ライトアップ 11月10日、11日 ・場 所:成相寺、元伊勢籠神社 ・来場者数:約2,000人					
	目的 目標	本市における観光客の滞在時間を延ばし観光消費額を増加させるため、海上交通を活用した周遊ルートの構築及び夜の賑わい創出を推進し、周遊型・滞在型観光への転換を図る。			成果	・「天橋立パーク&クルーズ」について、GWは、宮津市街地からの観光船での輸送人員は増加傾向にあり、天橋立周辺の渋滞緩和と、新たな観光スタイルの提供を図ることができた。 ・「天橋立まち灯り」、「成相寺紅葉ライトアップ」については、地域の商店街や観光事業者との連携により、夜の賑わいの創出が図られた。 ※夜の賑わい創出の経済効果推計:約58,493千円(店舗消費額、宿泊消費等)				
期待される効果				[宮津市まち・ひと・しごと創生総合戦略 KPI] ■観光交流人口 H30目標:294万人 ⇒ H30実績:約297万人(H31目標:300万人) ■観光消費額 H30目標:133億円 ⇒ H30実績:95億円(H31目標:150億円)						
市民参加 の状況	地域住民、観光、商工関係者と協議し、協力しながら賑わいづくりを実施			課題 検証	・より一層の渋滞緩和に向けては、GW等の繁忙期の観光船臨時便の運航と併せて、天橋立周辺の臨時駐車場の確保と、その運営の自立化の検討が必要。 ・浜町地区において、乗船前又は下船後の観光客が商業施設等を利用する流れを作るため、施設との一層の連携が必要。 ・「夜の賑わい創出」では、引き続き商店街の夜間営業の可能性を検証					
	担当部・課・係				産業経済部 商工観光課 観光係	TEL	45-1625	4		

事業名	重要文化的景観保護推進事業			ビジョン 基本施策	環境保全と生活環境の向上	ビジョン 重点戦略	自立循環型経済社会構造への転換戦略			
					総合戦略 政策パッケージ	1. しごとをつくり、安心して働けるようにする				
H28決算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算額	H30決算額	財 源 内 訳					R1予算
					国庫支出金	府支出金	市 債	その他	一般財源	
46,930 千円	23,000 千円	22,500 千円	22,500,000	13,600,000	6,800,000			5,500,000	1,300,000	6,000 千円
実施前の方針等(予算説明資料から転記)				実績、成果等(決算説明)・過去の議会からの意見及びその対応内容						
背景 経緯	<p>【選定経緯】</p> <p>H26.3:府中地区が「宮津天橋立の文化的景観」として国の選定を受ける。</p> <p>H27.1:文珠地区が追加選定を受ける。</p> <p>【修景整備】</p> <p>「重要な構成要素」となった建造物等の修景整備事業を実施。 26年度(1件)・27年度(2件)・28年度(3件)・29年度(3件)</p>			事業実績	<p>■重要文化的景観整備事業 11,585,000円(市補助額)</p> <p>※29年度より所有者等実施事業に対する補助金として支出(事業費1/2:上限10,000千円)</p> <p>○真名井神社(第3期) 事業費:50,413,660円(市補助額:10,000千円)</p> <p>○傘松ケーブル(災害復旧) 事業費:1,190,000円(市補助額:595千円)</p> <p>○一の宮駅(災害復旧) 事業費:980,000円(市補助額:490千円)</p> <p>○溝尻舟屋(実施設計) 事業費:1,000,000円(市補助額:500千円)</p> <p>■普及啓発事業 69,340円</p> <p>○ブラミヤヅ(市街地まち歩き)</p> <p>・11月(全2回、延べ60人)</p> <p>○文化的景観フォーラム「宮津祭と宮津城下」</p> <p>・講師:松田法子氏(京都府立大学准教授)ほか</p> <p>・12月2日(日) 200人参加</p> <p>■調査事業 1,945,660円</p> <p>○整備計画立案に関する事前調査(溝尻舟屋第4次)</p> <p>○保存計画策定支援業務</p> <p>○文化的景観検討委員会の開催(有識者で構成)</p>					
	目的 目標	<p>当地の豊かな自然・歴史に育まれた地域景観の価値を明らかにし、後世に伝えるとともに、歴史文化を活かした地域づくりを推進する。</p>			成果	<p>■重要文化的景観整備事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・重要な構成要素である真名井神社の保全を図るとともに、価値の向上を図ることができた。 ・重要な構成要素である傘松ケーブル、一の宮駅において災害復旧を行った。 <p>■普及啓発事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・選定を目指す宮津市街地について、文化的景観の保全や、歴史・文化的資源を生かしたまちづくりへの気運醸成を図ることができた。 <p>■整備計画立案に関する事前調査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後の整備計画立案や整備事業の方針について、知見を得ることができた。 				
期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の歴史的成り立ちの解明と価値付け ・市民の郷土意識と誇りの涵養 ・歴史的建造物の修景、魅力的な景観の創出 ・世界遺産登録推進に向けた地域の価値付け 			課題 検証	<ul style="list-style-type: none"> ・選定を受けた府中、文珠地区において「整備計画」を策定する必要がある。 ・宮津市街地の選定に向け住民理解を深めるとともに「保存計画」を策定する必要がある。 					
市民参加の状況	<ul style="list-style-type: none"> ・フォーラムの開催(23年度~28年度) 延べ約540人参加 ・ブラミヤヅ(29年度) 市街地のまち歩き企画 4回実施 まち景観形成協議会との連携事業 延べ約200人 				担当部・課・係	教育委員会事務局 社会教育課 社会教育係	TEL	45-1642	5	

(単位:円)

事業名	観光商業施設整備事業・観光商業施設運営支援事業			ビジョン 基本施策	観光を基軸とした産業振興	ビジョン 重点戦略	自立循環型経済社会構 造への転換戦略			
				総合戦略 政策パッケージ	1. しごとをつくり、安心して働けるようにする					
H28決算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算額	H30決算額	財 源 内 訳				R1予算	
					国庫支出金	府支出金	市 債	その他	一般財源	
7,452 千円	91,346 千円	120,000 千円	123,000,000	122,241,062	35,500,000	1,500,000	79,800,000		5,441,062	3,000 千円
実施前の方針等(予算説明資料から転記)				実績、成果等(決算説明)・過去の議会からの意見及びその対応内容						
背景・経緯	<p>卸売事業者の減少により、宮津市食品卸売センター機能が低下する中で、当該センターを観光商業施設に転換する。 H24：社会資本整備総合交付金(まちづくり交付金)採択(H24～H28の5か年計画) H25：観光商業施設用地(宮津市食品卸売センター底地)を購入 H28：観光商業施設整備に向けた基本設計、先行改修整備(トイレ) H29：観光商業施設整備に向けた実施設計、外装工事、宮津漁師町観光商業センター条例の制定</p>			事業実績	<p>■観光商業施設整備事業 119,241,062円 ○宮津漁師町観光商業センターに係る改修工事 112,714,838円 ・施設内装工事 ・駐車区画線工事など ○宮津漁師町観光商業センターに係る備品購入 3,937,572円 ・体験工房に必要なちくわ焼機等の購入 ○宮津漁師町観光商業センターに係る看板整備等 2,588,652円 ・入口看板、誘導看板等の整備など</p> <p>■観光商業施設運営支援事業 3,000,000円 宮津漁師町観光商業センターの集客力向上のため、指定管理者(宮津フードファクトリー合同会社)が行う、PRに要する経費の一部を支援。 ○取組内容 ・チラシの折込、看板・のぼりの製作、情報誌の製作 ・ホームページや情報誌の作成 ・旅行会社へのアプローチ ・イベントの開催など</p>					
目的・目標	<p>浜町(まちなか)から天橋立の中間点に位置する宮津市食品卸売センターを誘客・商業施設に改修整備することで、全線開通した京都縦貫自動車道や海の京都観光圏の取組等によって増加傾向にある来訪者に立ち寄っていただき、観光消費額の拡大を図り、市内産業の活性化及び地域経済力を高める。</p>			成果	<p>宮津の獲れたての魚を使った食事や煉製品の体験など、宮津の食や産品を発信する浜町と文珠をつなぐ新たな立ち寄り施設として整備が完了し、平成30年11月21日にオープン。(施設来場者数：16,805人)</p> <p>[宮津市まち・ひと・しごと創生総合戦略 KPI] ■観光消費額 H30目標：133億円→H30実績：95億円(H31目標：150億円)</p>					
期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> 観光消費額の拡大 地元農林水産物等流通の円滑化と市内産業の活性化 			課題・検証	<ul style="list-style-type: none"> 更なる誘客推進による施設の安定的な運営 浜町(まちなか)及び天橋立との周遊連携の強化 					
市民参加の状況	<ul style="list-style-type: none"> 市内事業者による出店、出品 市内事業者による施設運営会社の設立 			担当部・課・係	産業経済部 商工観光課 商工係	TEL	45-1663	6		

(単位:円)

事業名	農水商工観連携推進事業				ビジョン 基本施策	観光を基軸とした産業振興	ビジョン 重点戦略	自立循環型経済社会構造への転換戦略		
					総合戦略 政策パッケージ	1. しごとをつくり、安心して働けるようにする				
H28決算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算額	H30決算額	財 源 内 訳					R1予算
					国庫支出金	府支出金	市 債	その他	一般財源	
20,754 千円	9,041 千円	8,228 千円	8,309,000	8,255,282	2,520,000	1,607,000			4,128,282	2,482 千円
実施前の方針等(予算説明資料から転記)					実績、成果等(決算説明)・過去の議会からの意見及びその対応内容					
背景・経緯	H26.3: 宮津農水商工観連携会議の発足 H27: 商品の開発・改良(7品目) 商品PRパンフレット・食べ歩きマップの発行 H28: 商品の開発・改良(9品目) 地域ブランド「宮津遺産」の創設・認定(4品目を認定) H29: 商品の開発・改良(16品目) 地域ブランド「宮津遺産」の認定(4品目を認定)				事業実績	■宮津農水商工観連携会議の活動支援 5,000,000円 ・土産物の試作や商品化、宮津遺産の認定、地産地商(消)などの活動を支援 ■料理メニュー・特産品開発アドバイザー事業(大和学園連携事業) 434,282円 ・大和学園の講師を4事業者に延べ7回派遣 ■特産品等振興事業補助金事業 2,780,000円 ①製品の新規開発・改良 4件(うち2件は②とセット、1件は③とセット) ②生産体制の整備拡充 4件 ③新規販路開拓 1件 計9件(6事業者) ■農商ビジネス商談会(北部地域連携都市圏地域産業活性化プロジェクト) 41,000円 ・北部7市町が合同で実施したビジネス商談会(舞鶴市1回)の開催経費の一部負担				
	目的・目標	農林水産業と商工業、観光業との連携を深め、6次産業化、地産地商(消)等をさらに推進し、地域経済力を高めるための自立循環型経済社会構造への転換を図る。				成果	・宮津農水商工観連携会議において、市内の事業者と商品開発・改良を進め、5品が新たに完成したほか、宮津遺産1産品を追加認定した。 ・アドバイザー事業や補助金支援により、6品の料理メニュー、6品の特産品等が開発・改良がされるとともに、生産体制の拡充や販売促進が図られた。 [宮津市まち・ひと・しごと創生総合戦略 KPI] ■観光消費額 H30目標:133億円 ⇒ H30実績:95億円 (H31目標:150億円)			
期待される効果	・新たなお土産物開発による観光消費額の拡大 ・地元産品のブランド化、高付加価値化				課題・検証		・商品づくりの人材の確保と将来性や市場性の高い特産品等の開発が必要			
市民参加の状況	宮津農水商工観連携会議は、市内の各分野の機関・団体等が参画し、協議検討を進めている。					担当部・課・係	産業経済部 商工観光課 商工係	TEL	45-1663	7

(単位:円)

事業名	海の地域資源活用事業			ビジョン 基本施策	観光を基軸とした産業振興	ビジョン 重点戦略	自立循環型経済社会構造への転換戦略																																
				総合戦略 政策パッケージ	1. しごとをつくり、安心して働けるようにする																																		
H28決算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算額	H30決算額	財 源 内 訳					R1予算																													
					国庫支出金	府支出金	市 債	その他	一般財源																														
9,355 千円	5,229 千円	7,576 千円	7,484,000	4,762,107	307,000				4,455,107	1,101 千円																													
実施前の方針等(予算説明資料から転記)				実績、成果等(決算説明)・過去の議会からの意見及びその対応内容																																			
背景・経緯	漁獲量の減少や魚価の低迷などによる漁業経営の不安定を解消するため、つくり育てる漁業による生産拡大のほか、京のブランド産品「丹後とり貝」や育成岩がき、ナマコ、クロアワビなど、ブランド水産物の生産拡大が強く求められている。 ・H28.4 : 京都産ナマコブランド協議会の設置 ・H29.11 : 京都府立海洋高等学校が人工種苗生産に係る研究を行い成功			事業実績	■元気な海づくり推進事業 1,528,000円 京都府漁業協同組合が実施する原木魚礁の設置等を支援した。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>事 業 内 容</th> <th>事業費</th> <th>補助金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>原木魚礁設置事業</td> <td>宮津湾内及び黒崎沖合 原木魚礁421セット</td> <td>1,583,280円</td> <td>340,000円</td> </tr> <tr> <td>漁場整備事業</td> <td>宮津湾内</td> <td>900,000円</td> <td>450,000円</td> </tr> <tr> <td>種苗放流事業</td> <td>阿蘇海ウナギ48Kg、阿蘇海(溝尻)サザエ10,100個、宮津湾(江尻)</td> <td>739,976円</td> <td>360,000円</td> </tr> <tr> <td>岩がき育成筏設置事業</td> <td>育成筏施設(12×8m)2基分、栗田湾内</td> <td>2,451,712円</td> <td>378,000円</td> </tr> </tbody> </table> ■ナマコ資源の活用及び価値向上に対する支援 614,698円 資源の確保や生産拡大を図るための増殖試験や販路開拓等を行った。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>事 業 内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>資源の増殖・育成実証</td> <td>カキ殻魚礁の設置・調査(小型魚礁8基)、天然採苗の試験実施</td> <td>458,898円</td> </tr> <tr> <td>販路開拓</td> <td>インバウンド向けパンフレット作成等</td> <td>155,800円</td> </tr> </tbody> </table> ■地域おこし協力隊の配置 2,619,409円 地域外の人材の定住を促進し、地域活性化を図るために配置した地域おこし協力隊の活動を支援した。 ・ナマコ加工の生産活動(1名・継続(H27.12~H30.12))						区 分	事 業 内 容	事業費	補助金額	原木魚礁設置事業	宮津湾内及び黒崎沖合 原木魚礁421セット	1,583,280円	340,000円	漁場整備事業	宮津湾内	900,000円	450,000円	種苗放流事業	阿蘇海ウナギ48Kg、阿蘇海(溝尻)サザエ10,100個、宮津湾(江尻)	739,976円	360,000円	岩がき育成筏設置事業	育成筏施設(12×8m)2基分、栗田湾内	2,451,712円	378,000円	区 分	事 業 内 容	事業費	資源の増殖・育成実証	カキ殻魚礁の設置・調査(小型魚礁8基)、天然採苗の試験実施	458,898円	販路開拓	インバウンド向けパンフレット作成等	155,800円
	区 分	事 業 内 容	事業費		補助金額																																		
原木魚礁設置事業	宮津湾内及び黒崎沖合 原木魚礁421セット	1,583,280円	340,000円																																				
漁場整備事業	宮津湾内	900,000円	450,000円																																				
種苗放流事業	阿蘇海ウナギ48Kg、阿蘇海(溝尻)サザエ10,100個、宮津湾(江尻)	739,976円	360,000円																																				
岩がき育成筏設置事業	育成筏施設(12×8m)2基分、栗田湾内	2,451,712円	378,000円																																				
区 分	事 業 内 容	事業費																																					
資源の増殖・育成実証	カキ殻魚礁の設置・調査(小型魚礁8基)、天然採苗の試験実施	458,898円																																					
販路開拓	インバウンド向けパンフレット作成等	155,800円																																					
目的・目標	ナマコなど「海」の地域資源を活用し、魅力ある新商品の開発を行うとともに、水産物の生産と需要の拡大を進め、漁業経営の安定化や就業者等雇用の創出につなげる。			成果	・つくり育てる漁業を推進することにより、獲る漁業との複合経営による経営の安定化及び資源管理を進めることができた。 ・ナマコ加工の人材を育成することができた。 [宮津市まち・ひと・しごと創生総合戦略 KPI] ■ナマコ等育成水産物の出荷額 H30目標: 3,200万円 ⇒ H30実績: 2,336万円 (H31目標: 3,600万円)																																		
期待される効果	・つくり育てる漁業の推進による漁業所得等の向上 ・加工事業者の増加による雇用の創出 ・外国人観光客をターゲットにした外貨獲得				課題・検証	・水産物の安定生産に向けて、生産者・関係機関等の連携が引き続き必要。																																	
市民参加の状況				担当部・課・係		産業経済部 農林水産課 農林水産係	TEL	45-1626	8																														

事業名	里の地域資源活用事業				ビジョン 基本施策	観光を基軸とした産業振興	ビジョン 重点戦略	自立循環型経済社会構造への転換戦略																
					総合戦略 政策パッケージ	1. しごとをつくり、安心して働けるようにする																		
H28決算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算額	H30決算額	財 源 内 訳					R1予算														
					国庫支出金	府支出金	市 債	その他	一般財源															
10,746 千円	38,203 千円	42,000 千円	42,000,000	39,550,049	11,414,000	500,000		13,000,000	14,636,049	12,225 千円														
実施前の方針等(予算説明資料から転記)					実績、成果等(決算説明)・過去の議会からの意見及びその対応内容																			
背景・経緯	H25～26：オリーブ栽培の実証を開始 H27：経営戦略の策定、日伊文化交流協会(IJ)との連携協定の締結、実証結果を踏まえ栽培の開始、加工品生産基盤整備の支援 H28～：栽培・加工技術の向上やブランド化、販路開拓等全体をマネジメントし、宮津のオリーブ産業を牽引する「オリーブオイル宮津」の立ち上げに向けた準備室の設置				事業実績	■オリーブオイル宮津(OOM)の運営支援 22,489,521円 ・生産者等へのサポート体制の強化を図り、生産拡大等を促進するマネジメント組織「オリーブオイル宮津(OOM)」の運営支援 21,036,877円 ・剪定や施肥技術等を学ぶ栽培講座の開催を支援(2回) 1,452,644円 ■オリーブの生産拡大に対する支援 6,089,460円 生産者に対して、苗木等購入等の初期費用を支援。オイル品質の向上を図る備品を購入。																		
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内容・対象者等</th> <th>補助等金額</th> <th>備 考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>栽培導入事業</td> <td>苗木及び支柱/1団体・17人</td> <td>2,586,000円</td> <td>補助率:2/3</td> </tr> <tr> <td>農地再生事業</td> <td>24圃場/1団体・12人</td> <td>2,286,300円</td> <td>補助率:定額又は1/2</td> </tr> <tr> <td>土壌分析調査</td> <td>11箇所</td> <td>677,160円</td> <td>オリーブオイル宮津へ委託</td> </tr> <tr> <td>品質向上事業</td> <td>オリーブオイルフィルター2台</td> <td>540,000円</td> <td>市備品を貸与</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	内容・対象者等	補助等金額	備 考	栽培導入事業	苗木及び支柱/1団体・17人	2,586,000円	補助率:2/3	農地再生事業	24圃場/1団体・12人	2,286,300円	補助率:定額又は1/2	土壌分析調査	11箇所	677,160円	オリーブオイル宮津へ委託	品質向上事業	オリーブオイルフィルター2台	540,000円
区 分	内容・対象者等	補助等金額	備 考																					
栽培導入事業	苗木及び支柱/1団体・17人	2,586,000円	補助率:2/3																					
農地再生事業	24圃場/1団体・12人	2,286,300円	補助率:定額又は1/2																					
土壌分析調査	11箇所	677,160円	オリーブオイル宮津へ委託																					
品質向上事業	オリーブオイルフィルター2台	540,000円	市備品を貸与																					
目的・目標	オリーブの生産拡大、技術の向上、栽培者の育成等を支援することにより、オリーブの産業化を図るとともに、雇用の創出につなげる。				成果	■地域おこし協力隊の配置 10,971,068円 地域おこし協力隊の活動支援:オリーブ生産・加工等(継続3名(H28.4～, H29.4～, H29.9～)) 【議会からの意見及び対応内容】 (H27年9月議会)・今後はしっかりとした事業構想を立てて事業を進められたい。 (H29年3月議会)・マネジメント組織を含め、全体の役割分担が明確になるよう整理されたい。 (対応内容)・経営戦略を策定するとともに、栽培指導、普及啓発、販路開拓等を行うOOMと協議しながら事業を進めた。																		
期待される効果	・新たな特産品開発 ・観光消費額の拡大や全国展開等による外貨獲得 ・生産者や加工事業者の増加による地域雇用の創出					・オリーブオイル宮津による生産者等のサポートのほか、地域おこし協力隊員の協力活動を通じて、栽培技術の向上や、オリーブに携わる人材の育成を図ることができた。 ・地域おこし協力隊として、3年間の任期が終了した隊員1名については、オリーブ栽培農家として就農された。 [宮津市まち・ひと・しごと創生総合戦略 KPI] ■オリーブの植栽数・出荷量 H30目標:2,700本、出荷量1.4 ⇒ H30実績:931本(累計2,635本)、出荷量0.28t (H31目標:10,000本、出荷量2.6t)																		
市民参加の状況	由良地区では由良オリーブを育てる会が、日置・下世屋では日置世屋オリーブを育てる会が組織され、取り組まれている。宮津地区など他地区の農業者へも栽培の取組が広がっている。				課題 検証	・品質の維持・向上、ブランド力を高めるため、生産者の連携をより密にしていくことが重要。																		
						担当部・課・係	産業経済部 農林水産課 農林水産係	TEL	45-1626	9														

(単位:円)

事業名	山の地域資源活用事業				ビジョン 基本施策	観光を基軸とした産業振興	ビジョン 重点戦略	自立循環型経済社会構 造への転換戦略		
					総合戦略 政策パッケージ				1. しごとをつくり、安心して働けるようにする	
H28決算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算額	H30決算額	財 源 内 訳					R1予算
					国庫支出金	府支出金	市 債	その他	一般財源	
6,933 千円	3,395 千円	5,860 千円	5,860,000	5,198,400	1,404,000	2,177,096			1,617,304	2,374 千円
実施前の方針等(予算説明資料から転記)					実績、成果等(決算説明)・過去の議会からの意見及びその対応内容					
背 景 経 緯	H21～H23:「宮津環境産業創出研究会」支援 H22 :竹林再生整備計画(32自治会、173か所、164ha)の 策定 H22～H24:「宮津バイオマス・エネルギー事業地域協議会」 支援 宮津バイオマスエネルギー製造事業所建設 (H23.8竣工)、技術実証 H27 :「地域竹林整備隊」編成、「竹の買取制度」創設、 連続炭化装置の研究開発への支援 H28 :民間事業者による竹資源管理センターの運営				事業実績	■ 放置竹林の整備と竹のカスケード利用の促進 5,198,400円 ○放置竹林の整備(百合が丘地区ほかA=2.0ha) 2,808,000円 ○竹林整備隊の強化拡充 2,390,400円 ・貸与機器の購入(竹割機、突出し機ほか) ・新規隊員の安全講習(受講者6人)など				
	目 的 目 標	放置竹林の整備による森林環境の改善を図るとともに、山 の地域資源「竹」を有効に活用する民間事業者の内発型事業 を推進する。 併せて関連企業の誘致に取り組み、地域雇用機会の創出と 地域経済の活性化を図る。				成 果	■ 森林環境の改善 ・放置竹林の整備(2.0ha:百合が丘地区、大西地区、大垣地区)により森林環境 の改善が図られた。 ■ 竹のカスケード利用によるビジネスモデルの産業化 ・竹資源管理センターを中心に、竹チップ・竹粉等の販売が行われた。 ■ 地域竹林整備隊の強化拡充 ・個人42人、団体1団体、法人5社が登録(うち新規 個人7人、法人2社) ・伐採・搬出等の技術の向上 [宮津市まち・ひと・しごと創生総合戦略 KPI] ■ 竹の一次加工品出荷量 H30目標:370t ⇒ H30実績:42.6t (H31目標:450.0t)			
期 待 さ れ る 効 果	・森林環境の改善(竹林の再生) ・竹に関する情報の収集、加工技術の開発・集積と新たな産業 の創出、雇用の拡大				課 題 検 証		・竹資源の持続的な利用のための更なる伐採搬出コストの削減 ・新たな加工品、技術の研究開発による竹の高付加価値化 ・竹事業に関する民間企業の誘致			
市民参加 の状況	・地権者、関係者の竹伐採への協力 ・土地の使用及び竹の無償提供 ・地権者、関係者の承諾に対する自治会の全面協力					担当部・課・係	産業経済部 商工観光課 商工係	TEL	45-1663	10

事業名	新規就農者育成等営農体制の構築と農地利用の最適化の推進 (人・農地プラン策定事業、農地中間管理事業、新規就農者育成支援事業)				ビジョン 基本施策	観光を基軸とした産業振興	ビジョン 重点戦略	自立循環型経済社会構造への転換戦略																												
					総合戦略 政策パッケージ	2. みやづを担う次代の人づくり																														
H28決算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算額	H30決算額	財 源 内 訳					R1予算																										
					国庫支出金	府支出金	市 債	その他	一般財源																											
10,838 千円	10,888 千円	9,202 千円	10,306,000	10,072,440		7,957,440		1,915,000	200,000	10,462 千円																										
実施前の方針等(予算説明資料から転記)					実績、成果等(決算説明)・過去の議会からの意見及びその対応内容																															
背景・経緯	就農者の高齢化や担い手不足、遊休農地の増加などの問題に対応するため、地域の話し合いを通じた合意形成による人・農地プランの策定を推進するとともに、担い手の育成・確保等への取組に対して支援を行っている。 H26.6: 農地中間管理機構(農地の貸し手と借り手をつなぐ中間的受け皿となる組織)を通じて、農地の利用権を担い手へ集約する農地中間管理事業が開始 H28.4: 農地利用の最適化を進めるため農地利用最適化推進委員の新設等の新たな農業委員会制度が開始 H29.7: 宮津市農業委員会組織体制の変更(農業委員22人 → 農業委員14人、推進委員10人) ※農地利用最適化推進委員: 担当区域における農地等の利用の最適化推進のために、主として現場活動を行う。				事業実績	■人・農地プランの策定 400,000円 ○H30年度策定状況: 3地域(6集落)のプラン策定・更新 (策定: 金山・小香河・古心、港・浜野路 更新: 田原) ■農地中間管理事業を活用した農地の集約 3,672,440円 ○機構集積協力金 1,395,640円 <table border="1"> <thead> <tr> <th>地区</th> <th>貸付割合</th> <th colspan="2">新規集積単価・面積</th> <th colspan="2">新規集積以外単価・面積</th> <th>交付額計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小田宿野</td> <td>44%</td> <td rowspan="2">10,000円/10a</td> <td>103 a</td> <td rowspan="2">4,300円/10a</td> <td>516 a</td> <td>324,880円</td> </tr> <tr> <td>溝尻・国分</td> <td>43%</td> <td>68 a</td> <td>736 a</td> <td>384,480円</td> </tr> <tr> <td>松尾</td> <td>71%</td> <td>14,000円/10a</td> <td>-</td> <td>6,020円/10a</td> <td>1,140 a</td> <td>686,280円</td> </tr> </tbody> </table> ○農地集積助成金 361,800円 農事組合法人久理陀ファーム 402 a × 9,000円/10 a ○農地中間管理事業に係る受託業務 1,915,000円 窓口業務、農地利用配分計画案の作成などの業務を(一社)京都府農業会議から受託 ■営農体制の構築に向けた取組への支援 6,000,000円 ○新規就農者の育成支援 6,000,000円 次世代人材投資資金(旧青年就農給付金)の給付 青年農業者(45歳未満)4人					地区	貸付割合	新規集積単価・面積		新規集積以外単価・面積		交付額計	小田宿野	44%	10,000円/10a	103 a	4,300円/10a	516 a	324,880円	溝尻・国分	43%	68 a	736 a	384,480円	松尾	71%	14,000円/10a	-	6,020円/10a	1,140 a	686,280円
	地区	貸付割合	新規集積単価・面積			新規集積以外単価・面積		交付額計																												
小田宿野	44%	10,000円/10a	103 a	4,300円/10a	516 a	324,880円																														
溝尻・国分	43%		68 a		736 a	384,480円																														
松尾	71%	14,000円/10a	-	6,020円/10a	1,140 a	686,280円																														
目的・目標	「人・農地プラン」の策定を推進し、そのプランに基づき地域の農業を支える担い手等への農地利用の集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消、新規参入の促進等を進め、持続可能な営農体制の構築や農地の利用促進を図る。				成果	・新規就農者の育成 4人 新規就農者の就農直後の不安定な経営を支援し、農業経営の安定が図られた。 ・担い手への農地集積 農地中間管理機構を通じて担い手等へ約25.6haの農地が集積された。 [宮津市まち・ひと・しごと創生総合戦略 KPI] ■新規就農就漁者 H30目標: 6人 ⇒ H30実績: 3人(累計: 6人) (H31目標: 5年間で20人)																														
期待される効果	・担い手への農地の集積・集約化 ・遊休農地の発生防止・解消 ・新規参入の促進																																			
市民参加の状況	人・農地プラン策定や貸し手と借り手のマッチングのための地域における話し合い				課題 検証	・地域農業の担い手を確保するため、地域農業のあり方について、地域での話し合いを進め、新規就農者に対する地域の受入体制と指導者の確保を更に図っていく必要がある。																														
						担当部・課・係	産業経済部 農林水産課 農林水産係	TEL	45-1626	11																										

(単位:円)

事業名	新規就漁者育成支援事業			ビジョン 基本施策	観光を基軸とした産業振興	ビジョン 重点戦略	自立循環型経済社会構 造への転換戦略						
				総合戦略 政策パッケージ	2. みやづを担う次代の人づくり								
H28決算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算額	H30決算額	財 源 内 訳								
				国庫支出金					府支出金	市 債	その他	一般財源	R1予算
150 千円	270 千円	1,525 千円	2,425,000円	2,335,000						2,335,000	1,495 千円		
実施前の方針等(予算説明資料から転記)				実績、成果等(決算説明)・過去の議会からの意見及びその対応内容									
背景・経緯	<ul style="list-style-type: none"> ・H27.4: 京都府海の民学舎が開設 ・H28.4: 1期生の2名が本市(栗田地区・養老地区)で独立型漁業研修を開始 ・H29.4: 1期生のうち養老地区1名が就業 2期生の1名が養老地区で研修を開始 ・H30.4: 3期生の1名が栗田地区で研修を開始 1期生のうち栗田地区1名が就業 			事業実績	<p>■海の民学舎運営協議会への負担金 495,000円</p> <p>新規漁業就業者の育成や若手・中堅漁業者の経営力の向上を図る実践型研修機関として開設した「海の民学舎」を運営 運営主体: 海の民学舎運営協議会(漁業団体、京都府、沿海市町等で構成)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○新規就業者育成講座 <ul style="list-style-type: none"> [1年目] 海洋センター等での講義・実習による、漁業の知識・技術の習得 [2年目] 漁村に定住し、漁業現場で実地研修 ○新規就業者ステップアップ事業 <ul style="list-style-type: none"> 中堅漁業者の経営力向上を目的に、新たな漁業技術や経営ノウハウの習得を支援 ・ 専門家を招聘し、経営基礎・応用講座・新技術導入等講座を実施 ・ 兵庫県、福井県の漁業協同組合の先進事例を視察 <p>■漁業担い手用漁船・漁具リース事業 1,840,000円</p> <p>新規漁業者の初期投資費用を軽減し、漁業経営の安定化を図るため、京都府漁業協同組合が行う漁船又は漁具のリース事業を支援(補助率1/3)</p> <p>※別途、府の直接支援(補助率1/3)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○利用者: 2名(栗田地区漁業者、養老地区漁業者) 								
目的・目標	漁業の後継者を育成する実践型研修機関を運営するとともに、新規就業者の漁船・漁具の整備を支援することにより漁業の担い手の育成・確保を図る。			成果	海の民学舎第1期生1名が宮津市内で新たに就業し、第2期生1名が引続き就業に向けて現地研修を行っている。 第1期生2名が、漁業定着に向け宮津市漁業担い手用漁船・漁具リース事業により、就業に必要な漁船・漁具等を整備できた。								
期待される効果	若手漁業者の育成による漁業従事者の確保及び後継者不足の解消、漁村への定住			課題・検証	[宮津市まち・ひと・しごと創生総合戦略 KPI] ■新規就農就漁者 H30目標: 6人 ⇒ H30実績: 3人(累計6人) (H31目標: 5年間で20人)								
市民参加の状況				課題・検証	入舎者数が年々減少しており、その確保が課題								
				担当部・課・係	産業経済部 農林水産課 農林水産係	TEL	45-1626	12					

事業名		次世代人材育成事業		ビジョン 基本施策	—	ビジョン 重点戦略	自立循環型経済社会構造への転換戦略			
				総合戦略 政策パッケージ	2. みやづを担う次代の人づくり					
H28決算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算額	H30決算額	財 源 内 訳					R1 予算
					国庫支出金	府支出金	市 債	その他	一般財源	
630 千円	4,629 千円	8,650 千円	10,984,000	9,267,555		231,000		62,000	8,974,555	12,650 千円
実施前の方針等(予算説明資料から転記)				実績、成果等(決算説明)・過去の議会からの意見及びその対応内容						
背景 経緯	H27. 10: 宮津市まち・ひと・しごと創生総合戦略において、本市独自の方針として「みやづを担う次代の人づくり」を設定 H28. 8~: 市内高校と連携した人材育成、創業スタートアップセミナー等を実施 H29. 11: 宮津市地域おこし協力隊(提案型) 3名を委嘱			事業実績	■起業家育成セミナーの実施等 495,431円 ○創業スタートアップセミナー 京都大学経営管理大学院経営研究センターと連携し、起業希望者を支援するため、具体的なビジネスプランの構築に至るまでの発想法や、ビジネスモデルの作成を学ぶ講座を開催 ・受講者: 10人 ・実施回数: 全6日間 ■提案型の地域おこし協力隊の配置 8,742,124円 ・提案型地域おこし協力隊員 3名を引き続き委嘱 地域団体等の活動支援などの地域協力活動や、起業に向けた実証実験等を実施 ■市内高校との連携事業 30,000円 将来のみやづを担う人材の育成を目的に、市内3高校と連携し、生徒が「しごと」に対して向き合う講座等を開催 ・宮津高等学校 人材育成カリキュラムに参加、生徒の調査研究に協力等 ・海洋高等学校 未利用魚の商品化研究の一環として事業者とのワークショップ等 ・京都暁星高等学校 UIターナーによる地域の魅力や課題等の講義					
	目的 目標	観光産業の振興及び海・里・山の地域資源を活かした内発型産業の創出を具現化するため、自らしごとを生み出す人材の育成を行う。			成果	・創業スタートアップセミナーにおいては、高等教育機関との連携による起業家育成講座を実施し、起業に向けた基礎知識を習得させるとともに、受講者間の仲間づくりにつなげることができた。 ・高校と連携した人材育成事業については、各学校の特色を活かしながら地域の魅力等について学ぶ講座を実施し、生徒が将来の働き方について考える機会を設けた。 [宮津市まち・ひと・しごと創生総合戦略 KPI] ■起業セミナー等受講者数 (H31目標: 5年間で20人) H30目標: 5人 ⇒ H30実績: 13人(累計: 37人) ■地域おこし協力隊員数 (H31目標: 5年間で延べ100人) H30目標: 15人 ⇒ H30実績: 9人(累計: 延べ25人)				
期待される効果	地域資源を活用し自らしごとを生み出す新規起業家や第二創業者を輩出する。			課題 検証		起業家の育成について、関係機関と連携した支援体制の構築が必要				
市民参加の状況					担当部・課・係	企画財政部 企画課 定住・空家対策係 企画財政部 企画課 魅力発信係 産業経済部 商工観光課 商工係	TEL	45-1607 45-1609 45-1663	13	

事業名	介護人材確保推進事業			ビジョン 基本施策	健康増進と福祉の推進	ビジョン 重点戦略	定住促進戦略															
				総合戦略 政策パッケージ				2. みやづを担う次代の人づくり														
H28決算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算額	H30決算額	財 源 内 訳					R1予算												
					国庫支出金	府支出金	市 債	その他	一般財源													
1,586 千円	232 千円	1,500 千円	1,782,000	1,782,000		391,000		1,000,000	391,000	2,500 千円												
実施前の方針等(予算説明資料から転記)				実績、成果等(決算説明)・過去の議会からの意見及びその対応内容																		
背 景 経 緯	H27.4: 舞鶴市での福祉専門学校の開設を受け介護福祉士 修学資金貸与制度を創設 H28.3: 京都府北部福祉人材養成システムのもとで総合実 習センター(特養・障害・保育)を整備 H29.9: 総合実習センター開設			事業実績	■介護資格取得研修等受講費補助金 782,000円 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>補助金名</th> <th>申請者(人)</th> <th>補助金支給額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>介護員養成研修受講費補助金(初任者研修)</td> <td>1</td> <td>43,000</td> </tr> <tr> <td>介護福祉士資格取得講習等受講費補助金(実務者研修)</td> <td>17</td> <td>739,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>18</td> <td>782,000</td> </tr> </tbody> </table> ■介護福祉士修学資金 1,000,000円 <ul style="list-style-type: none"> ・貸付者1人(舞鶴YMCA国際福祉専門学校) ・貸与金額1,000,000円 ■京都府福祉人材養成システムとの連携 <ul style="list-style-type: none"> [宮津総合実習センター] ・北部福祉フィールドワーク事業: 実人数19人(大学生) ・実習・研修等: 延人数229人(舞鶴YMCA国際福祉専門学校・看護学校ほか) ・ボランティア、授業、見学: 延人数151人(高校生) [福祉人材コーナー] ・福祉・教育総合プラザ内に専用コーナーを設け福祉人材関連情報を発信 						補助金名	申請者(人)	補助金支給額(円)	介護員養成研修受講費補助金(初任者研修)	1	43,000	介護福祉士資格取得講習等受講費補助金(実務者研修)	17	739,000	計	18	782,000
	補助金名	申請者(人)	補助金支給額(円)																			
介護員養成研修受講費補助金(初任者研修)	1	43,000																				
介護福祉士資格取得講習等受講費補助金(実務者研修)	17	739,000																				
計	18	782,000																				
目 的 目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・介護福祉士の養成及び人材確保を図る。 ・福祉施設現任者のスキルアップを支援し、多様な福祉 ニーズに対応できる人材育成につなげる。 			成 果	<ul style="list-style-type: none"> ・介護福祉士などの福祉人材を確保、育成することができた。 ・介護職を目指す若者を掘り起こすことができた。 																	
期 待 さ れ る 効 果	<ul style="list-style-type: none"> ・介護人材の確保 ・施設介護の充実 				[宮津市まち・ひと・しごと創生総合戦略 KPI] ■福祉人材育成数 H30目標: 40人 ⇒ H30実績: 38人 (H31目標: 40人)																	
市民参加 の状況				課 題 検 証	本市の高齢化率(H31.3末)が41.28%と依然高い状況にある中、支援を必要とされる 高齢者の増加と、介護・福祉の担い手不足の解消が喫緊の課題となっている。																	
				担当部・課・係	健康福祉部 社会福祉課 地域福祉係	TEL	45-1618	14														

事業名	魅力あるまち“みやづ”にUIJターン推進事業			ビジョン 基本施策	暮らしの基盤の整備	ビジョン 重点戦略	定住促進戦略					
				総合戦略 政策パッケージ	3. みやづへ人の流れをつくる							
H28決算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算額	H30決算額	財 源 内 訳					R1予算		
						国庫支出金	府支出金	市 債	その他	一般財源		
21,364 千円	22,342 千円	25,361 千円	26,984,000	20,189,940	3,281,000	6,288,000		6,121,500	4,499,440	19,044 千円		
実施前の方針等(予算説明資料から転記)				実績、成果等(決算説明)・過去の議会からの意見及びその対応内容								
背 景 経 緯	<p>少子高齢化や若者の流出などによる急激な過疎化、人口減少が進む中で、都会では地方への移住希望者が増加しているため、本市への定住につなげるUIJターンの仕組みを構築</p> <p>H23.9: みやづUIJターンサポートセンターを設置</p> <p>H27.4: 京都府北部地域連携都市圏形成推進協議会を設置 定住促進などの共同事業を行う。</p> <p>H29.8: 宮津市空き家空地対策協議会を設置</p>			事業実績	<p>■UIJターンサポートセンターの運営等 4,094,105円</p> <ul style="list-style-type: none"> 空き家等情報バンクシステムの運営 UIJターン希望者へ情報提供、相談 移住、交流イベントへの出展 移住希望者向けPRパンフレット等作成 お試し住宅の実施 <p>空き家等登録数 住宅34件 店舗3件 お試し住宅の利用者数 9件 空き家等契約成立数 住宅8件 定住実績 12世帯28人</p> <p>■定住支援空き家等改修事業補助金等 9,467,000円</p> <p>空き家等情報バンクシステム登録者で、市内に定住した者に対して空き家等の改修費の一部を支援した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○交付決定数 12件 (うち、移住促進特別区域内 2件) <p>■魅力ある商いのまちづくり支援事業補助金 3,110,000円</p> <p>市内の空き家等を活用して新規出店する事業者に対し改修費等の一部を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ○交付決定数 2件 <p>■京都府北部地域連携都市圏事業負担金 1,452,000円</p> <p>移住意向者の意識等調査、インターネット広告配信、仕事・生活体験を記事化し、ウェブメディアで配信、また、北部7市町合同企業説明会を開催した。</p> <p>■総合的な空き家空地対策の推進 2,066,835円</p> <p>空き家空地対策協議会の運営、管理不全な空き家等の情報提供及び助言、空き家等意向調査を実施した。</p>							
	目 的 目 標	<p>UIJターン希望者の受入推進による定住人口の増加を図るため、「みやづUIJターンサポートセンター」等により本市の魅力と生活環境の良さを広く発信するとともに、空き家等を活用した定住支援を行う。また、「地域とともに空家をなくす」を基本方針に、所有者等・行政・地域・事業者等が連携、協働して総合的な空き家空地対策を推進する。</p>			成 果	<ul style="list-style-type: none"> 本市へのUIJターンを希望する方に対し、空き家等情報の提供、移住相談、空き家見学の対応を積極的に進めた結果、12世帯28人を新たに受け入れることができた。 空き家等情報バンクシステムを通じて市内に移住した方を対象に、空き家等の改修に要した経費の一部を支援し定住につなげた。 						
期 待 さ れ る 効 果	<ul style="list-style-type: none"> 首都圏等都市部への情報発信強化による定住世帯の確保 地域(自治会、地域会議)等との連携による空き家等の把握と利活用 			<p>[宮津市まち・ひと・しごと創生総合戦略 KPI]</p> <ul style="list-style-type: none"> ■UIJターンサポートセンターを通して定住した世帯数 H30目標: 20世帯 ⇒ H30実績: 25世帯 (H31目標: 5年間で100世帯) ■空き店舗を活用した新規出店数 H30目標: 4件 ⇒ H30実績: 2件 (H31目標: 5年間で20件) 								
市民参加 の状況	<p>京都府任命の「京の田舎暮らしナビゲーター」と連携し、地域と一体となった移住者の受入・サポート体制を構築</p>			課 題 検 証								
	担当部・課・係		企画財政部 企画課 定住・空き家対策係 産業経済部 商工観光課 商工係		TEL	45-1607 45-1663	15					

事業名	市営住宅環境整備事業			ビジョン 基本施策	暮らしの基盤の整備	ビジョン 重点戦略	定住促進戦略			
				総合戦略 政策パッケージ	3. みやづへ人の流れをつくる					
H28決算	H29決算	H30当初予算 ※前年度繰越含む	H30最終予算額	H30決算額	財 源 内 訳					R1予算
					国庫支出金	府支出金	市 債	その他	一般財源	
5,043 千円	108,861 千円	396,202 千円	397,822,000	314,087,657	143,893,000	20,554,057	148,200,000		1,440,600	900,097 千円
実施前の方針等(予算説明資料から転記)				実績、成果等(決算説明)・過去の議会からの意見及びその対応内容						
背景・経緯	<p>「宮津市公営住宅長寿命化計画(H22.3策定)」に基づき、建物の有効活用や予防保全的な観点から、市営住宅の修繕、建て替え(集約化)、用途廃止等を行い、居住の安定した市営住宅を供給する。</p> <p>※市営住宅整備の主な実績及び計画</p> <ul style="list-style-type: none"> ○タヶ丘団地(建替) <ul style="list-style-type: none"> ・H29 基本計画策定地質調査、建物等実施設計 ○東波路団地(改修) <ul style="list-style-type: none"> ・H29 外壁断熱改修工事(A棟) 			事業実績	<p>■タヶ丘団地の建替え 270,768,857円</p> <ul style="list-style-type: none"> ○既存住宅の解体及び住宅建設工事 <ul style="list-style-type: none"> ・建物本体工事費等 248,800,000円(H30繰) ・既存建物解体費等 21,968,857円 <p>※H30年度建設工事費予算 82,300千円はR1年度へ繰越</p> <p>■東波路団地の外壁断熱改修 43,318,800円</p> <ul style="list-style-type: none"> ○居住環境の向上と施設の長寿命化のための外壁断熱改修(B棟) <ul style="list-style-type: none"> ・外壁断熱改修実施設計 842,400円 ・外壁断熱改修工事 42,476,400円 					
	目的	市民生活の安定と社会福祉の増進に寄与するため、若者・子育て世帯や高齢者が安心して暮らすことができる住生活の実現を図る。			成果	<ul style="list-style-type: none"> ・低廉で質の高い住環境の整備 ・断熱効果の向上による良好な住環境の確保 				
期待される効果	低廉で質の高い住宅の確保と提供により、安心して暮らせる生活基盤の充実、若年層の市内定住の動機付け。			課題 検証		<ul style="list-style-type: none"> ■タヶ丘団地 住宅施設周辺エリアの有効な利活用の検討 ■既存住宅 計画に基づく長寿命化 				
市民参加の状況	<ul style="list-style-type: none"> ■タヶ丘団地 ・地元自治会によるタヶ丘公営住宅建設推進委員会の設置、開催 ・住宅の配置、間取り、跡地利活用等について、入居者、地元自治会と協議 				担当部・課・係	建設部 都市住宅課 建築住宅係	TEL	45-1631	16	

令和元年9月定例会

平成30年度決算 事業等説明資料

(単位:円)

事業名	結婚から出産までのトータルサポート (婚活支援事業、妊活支援事業、出産安心サポート事業)			ビジョン 基本施策	健康増進と福祉の推進	ビジョン 重点戦略	定住促進戦略				
					総合戦略 政策パッケージ	4. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる					
H28決算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算額	H30決算額	財 源 内 訳					R1予算	
					国庫支出金	府支出金	市 債	その他	一般財源		
9,268 千円	9,416 千円	8,700 千円	8,701,000	7,421,330	417,351	297,153		1,200	6,705,626	8,752 千円	
実施前の方針等(予算説明資料から転記)				実績、成果等(決算説明)・過去の議会からの意見及びその対応内容							
背景・経緯	<p>現代社会において、「未婚化」、「晩婚・晩産化」が進んでおり、それに歯止めをかけるためにも、若い世代が結婚から出産、子育てに至るまでの希望を実現できる環境づくりが必要。</p> <p>※生涯未婚率(H27国調) 男性:26.95% 女性:13.09%</p>			事業実績	<p>■婚活イベント等の開催に対する支援 160,000円</p> <ul style="list-style-type: none"> ○婚活イベントへの支援 婚活イベントを行う団体に対し、イベント開催経費の一部を支援。 交付決定数 3件 (ヴェリアント、養老地域会議、ハマカゼプロジェクト) <p>■妊娠を望む夫婦に対する支援 181,957円</p> <ul style="list-style-type: none"> ○一般不妊治療等助成金 医療保険適用の不妊治療等を受けられた方へ助成金を交付。(10件 181,957円) <p>■妊娠期から出産までの幅広い支援 7,079,373円</p> <ul style="list-style-type: none"> ○妊産婦訪問 出産や育児に不安を抱えている妊産婦を対象に訪問・相談を行い不安解消を図った。 (10人の妊産婦に対して訪問) ○妊産婦健康診査助成 妊婦健診 受診者141人・延べ受診回数941回・助成額6,059,780円 産婦健診 受診者29人・延べ受診回数47回・助成額235,000円 ○パパママ学級 口腔ケア、妊婦擬似体験、育児指導(3回開催 20人参加) ○養育医療費助成 未熟児の養育医療費等に係る助成(1人 助成額601,903円) ○新生児訪問 出生後2か月頃に家庭訪問し、母子の健康状態の確認を行った(90人訪問) ○産後ケア事業 利用なし <p>※産婦健診、産後ケア事業はH30年9月から事業開始したもの。</p>						
目的・目標	結婚から出産までの過程をトータルで切れ目なく支援することで、若い世代の結婚・出産の希望がかなう環境を整え、若者定住、地域活性化を図る。			成果	<ul style="list-style-type: none"> ・婚活イベントへの支援をすることで、市内の未婚者に対し、出会いの機会を創出することができた。 ・母子健康手帳交付時の面接や産婦健診等により、早期に支援が必要な方を把握することで、早い段階からの支援につなげることができた。 <p>[宮津市まち・ひと・しごと創生総合戦略 KPI]</p> <ul style="list-style-type: none"> ■年間出生数 H30目標:130人 ⇒ H30実績:92人 (H31目標:130人) ■婚活イベントによるカップリング数 H30目標:5組 ⇒ H30実績:16組 (H31目標:5年間で24組) 						
期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> ・婚姻率の向上 ・合計特殊出生率の向上 			課題・検証							
市民参加の状況	<p>市内の婚活イベント実施団体</p> <ul style="list-style-type: none"> ・宮津市民実践活動センター (H21~) ・養老地域会議 (H25~) ・上宮津21夢会議 (H24.25.27) ・天橋立観光協会 (H27) 			担当部・課・係	企画財政部 健康福祉部	企画課 健康・介護課	定住・空家対策係 健康増進係	TEL	45-1607 45-1624	17	

事業名	地域子育て支援事業			ビジョン 基本施策	健康増進と福祉の推進	ビジョン 重点戦略	定住促進戦略			
				総合戦略 政策パッケージ	4. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる					
H28決算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算額	H30決算額	財 源 内 訳					R1予算
					国庫支出金	府支出金	市 債	その他	一般財源	
11,496 千円	15,752 千円	15,059 千円	15,059,000	15,004,353	4,927,000	4,923,000		2,000,000	3,154,353	15,912 千円
実施前の方針等(予算説明資料から転記)				実績、成果等(決算説明)・過去の議会からの意見及びその対応内容						
背 景 経 緯	H29.11：従来の「宮津市子育て支援センター(亀ヶ丘保育園内)」と「島崎げんきっこひろば(みやづふれあい交流館内)」を統合し、宮津阪急ビル内に子育て支援センター「にっこりあ」を開設するとともに利用者支援事業を開始した。			事業実績	■地域子育て支援拠点施設(にっこりあ)の運営 14,563,000円 宮津阪急ビル内において地域子育て支援拠点施設の運営を継続実施し、親子の交流促進を図るとともに、子育てに係る相談支援を行った。 ・子育て支援センターにっこりあ利用者数：保護者20,220人、子ども22,046人、計42,266人 ・利用者支援事業：相談者数173人 ■「おでかけペップ」及び「年長ペップ」の運営 123,252円 エア遊具等を設置する「おでかけペップ」及び就学前児童の交流機会となる「年長ペップ」を開催し、子どもの遊び場及び子育て世帯の交流の場を提供した。 ・おでかけペップ1回(府中子ども園) 保護者16人、子ども20人、計36人 ・年長ペップ 1回(市民体育館) 保護者67人、子ども104人、計171人 ■ファミリー・サポート・センターの運営 207,293円 会員相互の育児に関する援助活動を行い、安心して子育てができる環境の整備と地域の子育てを支援した。 ・H31.3月末会員数：おねがい会員64人、まかせて会員47人、両方会員3人 ■子育て応援情報誌の発行 110,808円 子育てに関連する様々なサービスや支援制度を周知するための情報誌を発行し、市内の保育施設等に配架するほか、母子手帳交付時や健診時に配布を行った。					
	目 的 目 標	子どもを育てることに楽しさを感じられる環境づくり及び地域ぐるみでの子育て支援をより積極的に推進する。			成 果	利便性の高い商業施設内に地域子育て支援拠点施設を整備したことにより利用者数が大きく増加するとともに、子育て世帯の身近な場所で利用者支援事業などのきめ細かな相談・支援を実施し、安心して子育てができる環境づくりが進められた。 [宮津市まち・ひと・しごと創生総合戦略 KPI] ■年間出生数 H30目標：130人 ⇒ H30実績：92人 (H31目標：130人) ■子育て支援センター等利用者数 H30目標：5,000人 ⇒ H30実績：42,266人 (H31目標：5,100人)				
期 待 さ れ る 効 果	・子育て世帯の育児負担、不安の解消 ・母子の健全な心身の育成と健康保持			課 題 検 証						
市民参加 の状況	「おでかけペップ」等の運営への市民ボランティア(高校生、子育て経験者、市内事業所)の参加				担当部・課・係	健康福祉部 社会福祉課 子育て支援係	TEL	45-1621	18	

事業名	認定こども園整備事業				ビジョン基本施策	健康増進と福祉の推進	ビジョン重点戦略	定住促進戦略		
					総合戦略政策パッケージ	4. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる				
H28決算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算額	H30決算額	財 源 内 訳					R1予算
					国庫支出金	府支出金	市 債	その他	一般財源	
－ 千円	－ 千円	－ 千円	5,074,000	5,074,000	3,383,000		1,600,000		91,000	－ 千円
実施前の方針等(予算説明資料から転記)					実績、成果等(決算説明)・過去の議会からの意見及びその対応内容					
背景・経緯	<ul style="list-style-type: none"> ・H24.4：府中保育所から府中保育園へ民営化（運営法人：社会福祉法人みねやま福祉会） ・H28.4：府中保育園から幼保連携型認定こども園 府中子ども園へ移行 				事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ■認定こども園整備事業 5,074,000円 社会福祉法人が行う府中子ども園施設整備（トイレ洋式化）への支援 総事業費 7,689,600円 補助対象経費 6,766,848円（総事業費×44人（2・3号定員）/50人） 補助率3/4（国1/2、市1/4） 【整備内容】 幼児用及び職員用トイレの洋式化（洋式6基・小便器4基） シャワースペース、流しの増設 				
目的・目標	府中子ども園の和式トイレを洋式トイレに改修し、保育・教育環境の向上を図る。				成果	市内全保育施設において洋式トイレ化が完了し、保育・教育環境の向上が図られた。				
期待される効果	市内全保育施設の洋式トイレ化が完了し、良好な保育環境が整う。									
市民参加の状況					課題・検証					
					担当部・課・係	健康福祉部 社会福祉課 子育て支援係	TEL	45-1621	19	

事業名	小中一貫教育推進事業			ビジョン 基本施策	教育の充実と人材育成	ビジョン 重点戦略	定住促進戦略			
				総合戦略 政策パッケージ	4. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる					
H28決算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算額	H30決算額	財 源 内 訳					R1予算
					国庫支出金	府支出金	市 債	その他	一般財源	
9,676 千円	9,693 千円	13,671 千円	13,677,000	13,407,198					13,407,198	11,869 千円
実施前の方針等(予算説明資料から転記)				実績、成果等(決算説明)・過去の議会からの意見及びその対応内容						
背景 経緯	<ul style="list-style-type: none"> ・H28. 3: 宮津市教育振興計画策定 ・H28. 7: 宮津市小中一貫教育研究推進協議会設置 ・H29. 1: 宮津市小中一貫教育基本方針策定 ・H29. 12: 宮津市小中一貫教育推進基本計画策定 ・H30. 2: 宮津市学力向上プラン策定 			事業実績	<p>令和2年度の全面実施に向け、乗り入れ授業等の教科カリキュラムでの指導等を実践するとともに、学力サポートコーディネーターを新たに配置し、算数・数学の学力向上を図った。</p> <p>■小中一貫教育推進事業 13,407,198円</p> <ul style="list-style-type: none"> ○宮津市小中一貫教育研究推進協議会の開催(進捗状況の確認等) 委員: 13名(保護者代表、就学前施設・小中学校長代表、学識経験者で構成) ○宮津市教育フォーラムの開催(小中一貫教育の取組状況等の市民への周知) 日時: 平成31年2月2日(土)午後1時30分~4時 場所: みやづ歴史の館 文化ホール 参加者: 約200人 内容: 実践報告「小中一貫教育の取組について」 パネルディスカッション「宮津市の英語教育について」 ○学力サポートコーディネーター(指導主事)の配置(1名) 市内6小学校への訪問指導 (児童への指導補助、校長・教員への授業改善に向けた指導など) ○小中一貫教育専任職員の配置(1名) 					
	目的 目標	宮津市教育振興計画における基本方針「明日の宮津を創る子どもの育成」に位置付ける“質の高い学力の充実・向上”“心身ともに健やかな子どもの育成”を目指す。			成果	<ul style="list-style-type: none"> ・栗田学院での令和元年度からの本格実施に向けた試行実施、宮津学院での研究実践、4つの小学校での連携学習を進めることができた。 ・新たに学力サポートコーディネーターを配置したことで、教員の授業力向上等を図ることができた。 (学力向上プランに基づき、教育振興事業において、漢字能力検定を活用した語彙力向上や英語検定を活用した表現力向上に係る取組にも着手できた。) 				
期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> ・系統性を重視した教育課程の編成による学力向上 ・学習意欲の向上、学習習慣の定着 ・「小1プロブレム」「中1ギャップ」等の解決 ・教員の授業力の向上 			課題 検証		小中一貫教育の推進と合わせて、学力向上プランに基づく取組を着実に進めていく必要がある。				
市民参加の状況	<ul style="list-style-type: none"> ・宮津市小中一貫教育研究推進協議会委員に保護者の参加 ・宮津市教育フォーラムへの市民・保護者の参加 				担当部・課・係	教育委員会事務局	学校教育課	学校教育係	TEL	45-1641

事業名	学校給食運営事業			ビジョン 基本施策	教育の充実と人材育成	ビジョン 重点戦略	定住促進戦略			
				総合戦略 政策パッケージ	4. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる					
H28決算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算額	H30決算額	財 源 内 訳					R1予算
					国庫支出金	府支出金	市 債	その他	一般財源	
— 千円	79,487 千円	213,000 千円	213,031,000	207,457,389		8,200,000	47,400,000	129,057,704	22,799,685	208,801 千円
実施前の方針等(予算説明資料から転記)				実績、成果等(決算説明)・過去の議会からの意見及びその対応内容						
背 景 経 緯	<ul style="list-style-type: none"> ・H28.7～8: 学校給食あり方懇談会開催 ・H28.10: 中学校給食の実施等に係る市方針決定 ・H28.12: 優先交渉権者を選定 ・H29.2: 宮津市学校給食業務基本協定締結 ・H29.10～: 学校配膳室等の整備 			事業実績	<p>平成30年度2学期から4小学校・2中学校においてセンター方式給食提供を導入した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ■センター方式給食提供導入に向けた準備 62,163,810円 <ul style="list-style-type: none"> ○配膳室整備(宮津小、吉津小、府中小) 45,495,000円 ○配膳台・食器等購入など 16,668,810円 ■学校給食の運営(センター方式給食提供分) 134,483,639円 <ul style="list-style-type: none"> ○2学期以降の4小学校・2中学校における学校給食調理等業務委託料 94,627,227円 ○食材費 37,733,217円 ○その他経費(配膳室維持管理費等) 2,123,195円 ■学校給食の運営(自校方式給食提供分) 10,755,294円 <ul style="list-style-type: none"> ○1学期の6小学校、2学期以降の2小学校における学校給食運営経費 ■学校給食委員会の開催 54,646円 <ul style="list-style-type: none"> ○委員27名(保護者代表8名、学校長8名、栄養教諭等3名、給食主任8名) 					
	目 的 目 標	<p>学校給食法第4条の規定に基づき実施する学校給食について、中学校給食を開始する。 あわせて、民間委託によるセンター方式給食提供を導入する。</p>			成 果	<p>民間委託によるセンター方式給食提供により、中学校での完全給食の実施が達成できた。</p> <p>[宮津市まち・ひと・しごと創生総合戦略 KPI]</p> <ul style="list-style-type: none"> ■中学校完全給食実施数 H30目標: 全校 ⇒ H30実績: 全校 (H31目標: 全校) 				
期 待 さ せ ら れ る 効 果				課 題 検 証		<p>安全・安心な学校給食を提供する中での食育・給食指導の充実。</p>				
市民参加 の状況	<ul style="list-style-type: none"> ○H25.8月～11月 宮津小学校校舎改築等検討委員会(給食部会) : 保護者代表の参画 ○H28.7月～8月 学校給食あり方懇談会: 保護者代表の参画 ○H29.10月～12月 宮津市学校給食食材調達等に係る検討委員会 : 保護者代表の参画 ○H29.12月 宮津市子ども・子育て会議: 保護者代表の参画 				担当部・課・係	教育委員会事務局 学校教育課 学校給食・施設係	TEL	45-1662	21	

事業名	スクールバス運行事業 スクールバス購入事業			ビジョン 基本施策	教育の充実と人材育成	ビジョン 重点戦略	定住促進戦略			
					総合戦略 政策パッケージ	4. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる				
H28決算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算額	H30決算額	財 源 内 訳					R1予算
					国庫支出金	府支出金	市 債	その他	一般財源	
67,152 千円	66,272 千円	70,354 千円	90,354,000	82,975,134		5,220,000	12,600,000	62,014,040	3,141,094	50,131 千円
実施前の方針等(予算説明資料から転記)				実績、成果等(決算説明)・過去の議会からの意見及びその対応内容						
背 景 ・ 経 緯	<ul style="list-style-type: none"> スクールバス一般混乗型の運行 H15.4～：波見線、日ヶ谷線(2路線) H21.1～：田井線、島陰新宮線(2路線) H26.4～：日置世屋線(1路線) H27.4～：上宮津線(1路線) 専用スクールバスの運行 H25.4～：由良方面1台(由良小統合により) H29.4～：日置・養老・日ヶ谷方面2台(養老中統合により) 			事業実績	<p>スクールバス一般混乗型で6路線を運行するほか、専用スクールバス3台を運行した。 また、スクールバス一般混乗型の6路線の継続運行が困難になる中、新たに専用スクールバス車両を購入した。</p> <p>■スクールバス一般混乗型の運行 48,754,176円 ○6路線(波見線、日ヶ谷線、田井線、島陰新宮線、日置世屋線、上宮津線)をスクールバス一般混乗型として運行(丹後海陸交通(株)に委託・支援)</p> <p>■専用スクールバスの運行 20,350,177円 ○栗田小学校(栗田幼稚園)【由良地区】4,250,590円 ○橋立中学校【日置・養老・日ヶ谷地区】16,099,587円</p> <p>■専用スクールバス車両(8人乗り車両、5台)の購入 12,664,144円 ※25人乗り車両1台は、次年度に繰り越し。 (平成31年4月下旬に納車済み)</p>					
	目 的 ・ 目 標	遠距離通学する児童生徒の通学手段の確保を図るため、6路線の一般混乗型スクールバスを運行するほか、専用スクールバスを運行する。また、専用車両等を購入する。			成 果	<ul style="list-style-type: none"> 児童・生徒の通学手段を確保するとともに、一般混乗型運行路線では一般住民のバス利用による二次交通手段を確保できた。 スクールバス一般混乗型の6路線の継続運行が困難になる中、平成31年4月からの専用スクールバス運行に係る体制が整った。 				
期 待 さ れ る 効 果	<ul style="list-style-type: none"> 児童・生徒の通学手段確保 専用車両化による通学環境向上 			課 題 ・ 検 証		専用スクールバスの台数が大幅に増加する中での安全・安心で安定的な運行。				
市民参加 の 状 況					担当部・課・係	教育委員会事務局 学校教育課 学校教育係	TEL	45-1641	22	

事業名	学校教育環境の整備・充実 ~学校施設の計画的な整備の推進~ (小学校施設整備事業、中学校施設整備事業、幼稚園施設整備事業) のびのび放課後クラブ事業 ~放課後児童クラブ施設の整備~			ビジョン 基本施策	教育の充実と人材育成 健康増進と福祉の推進	ビジョン 重点戦略	定住促進戦略			
				総合戦略 政策パッケージ	4. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる					
H28決算	H29決算	H30当初予算 ※前年度繰越し含む	H30最終予算額	H30決算額	財 源 内 訳					R1予算
					国庫支出金	府支出金	市 債	その他	一般財源	
496,692 千円	960,404 千円	390,916 千円	679,716,000	435,631,442	59,079,000	8,869,000	366,500,000		1,183,442	97,650 千円
実施前の方針等(予算説明資料から転記)				実績、成果等(決算説明)・過去の議会からの意見及びその対応内容						
背景 経緯	<ul style="list-style-type: none"> ・H27. 3: 宮津市子ども・子育て支援事業計画策定 ・H28. 3: 宮津市教育振興計画策定 ・H29. 8: 学校施設整備年次計画策定 			事業実績	学校施設整備年次計画に基づき、学校施設の整備(エアコン設置、トイレ洋式化など)、放課後児童クラブ施設の整備を行った。 ■学校施設・放課後児童クラブ施設整備に係る実施設計費等 15,725,840円 ○通級指導教室(府中小)、放課後児童クラブ施設(栗田小内、府中小内) ○エアコン設置(栗田・吉津・府中・日置・養老小、宮津・栗田幼) ■学校施設整備に係る工事請負費 356,747,202円 ○宮津小学校校舎改築事業(北校舎解体、外構工事等) 143,435,322円 ○エアコン設置(宮津小(南校舎)、宮津中、栗田中) 128,261,880円 ○トイレ洋式化(宮津小(南校舎)) 31,984,200円 ○通級指導教室(府中小) 47,066,400円 ○その他(吉津小旧給食室解体等、宮津小(南校舎)屋根補修) 5,999,400円 ■放課後児童クラブ施設整備に係る工事請負費 63,158,400円 ○栗田小内 46,828,800円 ○府中小内 16,329,600円					
	目的 目標	学校施設整備年次計画に基づき、エアコン設置・トイレ洋式化100%の早期実現などを図るとともに、放課後児童クラブを学校の空き教室若しくは学校敷地内で実施するための所要の整備を図る。			成果	<ul style="list-style-type: none"> ・エアコン整備率 幼稚園: 36.3%、小学校: 59.3%、中学校: 54.8%、全体: 56.1% ・令和元年度でのエアコン設置(普通教室)100%に向けての準備が整った。 ・トイレ洋式化率 幼稚園: 21.6%、小学校: 53.0%、中学校: 22.6%、全体: 40.9% ・令和元年度からの(吉津小から府中小への)通級指導教室の移転準備が整った。 ・市設置の放課後児童クラブについて、令和元年度からの2箇所の新規開設準備が整った。 				
期待される効果	子どもたちにより良好な教育環境を提供 ・普通教室エアコン整備率100%(H32) ・洋式トイレ整備率100%(H32) 子どもたちが安心して放課後等を過ごすことができる			課題 検証		<ul style="list-style-type: none"> ・国の交付金等を確保した上での計画的な学校施設の整備 ・令和2年度からの開設に向けた吉津小内での放課後児童クラブ施設の整備 				
市民参加の状況					担当部・課・係	教育委員会事務局 学校教育課 学校給食・施設係	TEL	45-1662	23	

事業名	図書館管理運営事業				ビジョン 基本施策	教育の充実と人材育成	ビジョン 重点戦略	定住促進戦略												
					総合戦略 政策パッケージ				4. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる											
H28決算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算額	H30決算額	財 源 内 訳					R1予算										
					国庫支出金	府支出金	市 債	その他	一般財源											
7,399 千円	79,182 千円	40,000 千円	38,736,000	38,598,502		7,000,000		31,000,000	598,502	29,134 千円										
実施前の方針等(予算説明資料から転記)					実績、成果等(決算説明)・過去の議会からの意見及びその対応内容															
背景・経緯	<ul style="list-style-type: none"> ・H27 : 宮津市子ども・子育て支援事業計画(6つの重点プロジェクトの1つに「図書館の充実」を位置付け) ・H28.2 : 宮津市の図書館を考える会からの提言 ・H28 : 宮津市教育振興計画(宮津市にふさわしい新しい図書館の早期実現) ・H29.11 : 福祉・教育総合プラザ内に新しい図書館を移転オープン 				事業実績	■図書館管理運営事業 38,598,502円 宮津市立図書館基本的運営方針の基本目標を達成するため、蔵書の充実、サービスの充実等に努めた。 <ul style="list-style-type: none"> ・児童書及び一般書・専門書の充実(図書等購入 図書9,139冊 CD・DVD73枚) ・移動図書館車の運行(遠隔地へ66日運行:1,636人利用、学校訪問18校園) ・お話会の実施(52回開催1,042人参加、赤ちゃんお話会開催12回190人参加) ・図書館講座、映画会の開催(農業関係講座等 217人参加) ・図書館オープン1周年記念イベントの開催(児童文学作家講演会 58人参加) ・平成30年4月から北部7市町連携による図書館相互利用を開始 														
						<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総貸出冊数</td> <td>114,410</td> <td>91,312</td> <td>166,242</td> </tr> <tr> <td>蔵書冊数</td> <td>112,174</td> <td>157,106</td> <td>167,383</td> </tr> </tbody> </table>						平成28年度	平成29年度	平成30年度	総貸出冊数	114,410	91,312	166,242	蔵書冊数	112,174
	平成28年度	平成29年度	平成30年度																	
総貸出冊数	114,410	91,312	166,242																	
蔵書冊数	112,174	157,106	167,383																	
目的・目標	宮津市立図書館基本的運営方針における基本方針「学びと育ちを支える図書館」「市民の役に立つ図書館」「出会いのある図書館」「市民が利用しやすい図書館」づくりを目指す。				成果	■図書館基本的運営方針の基本目標 <ul style="list-style-type: none"> ・入館者数 目標値75,000人(実績148,193人) ・貸出者数 目標値40,000人(実績38,599人) ・市民一人当たりの図書の貸出冊数 目標値10冊(実績9.3冊) ・おはなし会 回数目標値70回(実績64回) 参加人数目標値1,300人(実績1,232人) ・レファレンス 目標値400件(実績696件) 司書人数目標値5人(実績4.3人) ・ボランティア参加人数 目標値30人(実績24人) 														
期待される効果	図書資料の充実、おはなし会などの実施、また、子育て、観光、産業部局との連携より、図書館機能の充実及び市民サービスの向上が図れる。																			
市民参加の状況					課題・検証	貸出者数及び貸出冊数の増加に向けた対策が必要。														
					担当部・課・係	教育委員会事務局 社会教育課 社会教育係	TEL	45-1642	24											

事業名	地域福祉計画の策定(福祉事務事業)			ビジョン基本施策	健康増進と福祉の推進	ビジョン重点戦略	定住促進戦略			
				総合戦略政策パッケージ	5. 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する					
H28決算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算額	H30決算額	財 源 内 訳					
					国庫支出金	府支出金	市 債	その他	一般財源	R1予算
— 千円	101 千円	443 千円	443,000	262,767					262,767	— 千円
実施前の方針等(予算説明資料から転記)				実績、成果等(決算説明)・過去の議会からの意見及びその対応内容						
背景・経緯	<ul style="list-style-type: none"> ・H28.3: 地域福祉推進計画を宮津市社協の活動計画と一体的に策定 ・H29.6: 社会福祉法の改正 (H30.4.1施行) 			事業実績	<p>■宮津市地域福祉計画 (H31.3策定) 262,767円 位置付け: 高齢者、障害者(児)、児童、健康づくり等各種計画の上位計画、成年後見制度の利用の促進に関する法律に基づく市町村計画</p> <p>計画期間: 平成31年度から平成35年度 (5年間) 策定経過: H30.3 第1回宮津市地域福祉計画推進協議会※ H30.10 第2回宮津市地域福祉計画推進協議会(骨子ほか) H30.11 第3回宮津市地域福祉計画推進協議会(中間案) H30.12~1 中間案パブリックコメント H31.1 第4回宮津市地域福祉計画推進協議会(最終案ほか)</p> <p>[※協議会委員構成: 学識経験者、保健福祉医療等関係者ほか 計13名] 基本理念: ささえあい 安全に安心して暮らせる 福祉のまち みやづ 基本目標: (1)地域福祉を推進する人づくり (2)地域で助け合うつながりづくり (3)安心して生活できる環境づくり (4)地域での自立を支えるしくみづくり (5)権利と利益を護るしくみづくり</p> <p>基本施策: 15事業 個別施策: 39事業 (うち重点13事業)</p>					
	目的・目標	地域住民が、相互に協力し、地域社会を構成する一員として日常生活を営み、社会、経済、文化その他あらゆる分野の活動に参加する機会の確保を目的とした地域福祉の推進を図るための基本的な計画を策定する。			成果	<p>「公的福祉サービスを横断的に推進するための体制整備の確立」「子どもからお年寄りまでの全ての市民が生きがいを持って生活できる地域の実現」に向けて取組を進めていくための計画を策定し、施策を構築した。</p> <p>[宮津市まち・ひと・しごと創生総合戦略 KPI] ■地域サロン、ボランティア団体数 H30目標: 79団体 ⇒ H30実績: 76団体人 (H31目標: 80団体)</p>				
期待される効果	・住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域をともに創っていく社会(地域共生社会)の実現			課題・検証						
市民参加の状況	・市民ボランティアの計画協議会への参画									
				担当部・課・係	健康福祉部 社会福祉課 地域福祉係	TEL	45-1618	25		




事業名	まちづくり応援事業			ビジョン 基本施策	—	ビジョン 重点戦略	定住促進戦略			
				総合戦略 政策パッケージ	5. 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する					
H28決算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算額	H30決算額	財 源 内 訳					
					国庫支出金	府支出金	市 債	その他	一般財源	R1予算
62,536 千円	53,824 千円	71,500 千円	71,500,000	45,989,819				9,300,000	36,689,819	71,384 千円
実施前の方針等(予算説明資料から転記)				実績、成果等(決算説明)・過去の議会からの意見及びその対応内容						
背景・経緯	<ul style="list-style-type: none"> 地域会議：H19より各地区で地域会議設置。現在全地区で地域会議設立。各地区の特色に応じ、様々なまちづくり活動が展開 まちづくり補助金等：H20のふるさと寄附税制、市民3大プロジェクトを契機に、まちづくり補助金を創設。以降、コミュニティ助成金等とともに多くの市民活動を支援 ふるさと宮津応援寄附：H27からインターネットサイトでの受付、クレジットカード決済を導入し、寄附しやすい環境を整備 			事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ■地域会議交付金 1,300,000円 (13地域会議×100,000円) 地域住民による地域課題解決のための会議体「地域会議」への活動支援 ・13地域会議…宮津中部、宮津西部、宮津東部、宮津城南部、宮津城東部、上宮津、栗田、由良、府中、日置、世屋、養老、日ヶ谷 ■地域会議交流会の開催 42,800円 (2回開催) 各地域会議活動の情報共有や課題解決を目的とした地域会議交流会を開催 ■宮津市まちづくり補助金 2,490,000円 (8団体) 市民団体等によるまちづくり活動への支援 (市民による審査会において内容審査) ■宮津市コミュニティ助成金 5,600,000円 (3団体) (一財)自治総合センターの助成制度を活用し、自治会のコミュニティ活動を支援 ■ふるさと宮津応援寄附の推進 36,557,019円 (寄附件数・金額 3,978件、71,066,247円) インターネットサイト等を通じての寄附のPR、受付と寄附者への返礼品の送付等 					
目的・目標	<ul style="list-style-type: none"> 市民と行政の協働の重要な核となる地域会議活動を充実させるとともに、市民や地域等におけるまちづくり活動を促進し、市民と行政の協働を推進する。 全国的なふるさと納税ブームや、インターネットサイト活用による利便性の向上を踏まえ、ふるさと宮津応援寄附年間1億2,000万円を目標とする。 			成果	<ul style="list-style-type: none"> ■地域会議交付金・地域会議交流会の開催 地域における課題解決に自主的に実施される事業等を支援することで、市民協働を図ることができた。 ■宮津市まちづくり補助金 様々な分野の新たな市民活動の立ち上げを支援することができ、市民と行政の協働によるまちづくりができた。 ■コミュニティ助成事業 地域コミュニティの更なる結束に貢献することができた。 ■ふるさと宮津応援寄附の推進 ふるさと産品の充実や納税サイトへの業務委託、クレジットカード決済の実施等により、寄附額を確保することができた。 					
期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> 市民によるまちづくり活動、地域活動の拡大 地域コミュニティのより一層の充実 ふるさと宮津応援寄附金額の拡大、産品を通じての宮津市のPR 									
市民参加の状況	<ul style="list-style-type: none"> 地域会議：地域課題解決のための会議体への参画等 まちづくり補助金、コミュニティ助成金：多くの市民活動の促進 ふるさと宮津応援寄附：宮津市のPR、寄附を依頼 			課題 検証	宮津市まちづくり補助金において、補助事業終了後の団体の活動等について、状況によりフォローアップの必要がある。					
				担当部・課・係	企画財政部 企画課 魅力発信係	TEL	45-1609	26		

事業名	KTR支援事業			ビジョン 基本施策	暮らしの基盤の整備	ビジョン 重点戦略	定住促進戦略			
				総合戦略 政策パッケージ	5. 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する					
H28決算	H29決算	H30当初予算 ※前年度繰越し含む	H30最終予算額	H30決算額	財 源 内 訳					R1予算
					国庫支出金	府支出金	市 債	その他	一般財源	
179,087 千円	190,306 千円	203,388 千円	320,487,000	187,968,527		4,633,000	136,400,000	14,000,000	32,935,527	314,960 千円
実施前の方針等(予算説明資料から転記)				実績、成果等(決算説明)・過去の議会からの意見及びその対応内容						
背景・経緯	<ul style="list-style-type: none"> ・ H26. 12 : 北近畿タンゴ鉄道沿線地域公共交通網形成計画策定 ・ H27. 4 : 上下分離方式により、ウィラートレインズ(株)が京都丹後鉄道の運行を開始 ・ H27～ : リニューアル特急車両「丹後の海」導入 (H27～H29の3年間) 			事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ■北近畿タンゴ鉄道支援費基盤管理補助金 84,082,000円(総事業費745,533,000円) 基盤整備や維持に係る線路や電路、車両関係の人件費や修繕費など ■鉄道軌道安全輸送設備等整備事業補助金 51,293,425円(総事業費680,955,888円) 保安通信設備の更新や線路・電路設備の更新、車両検査など軌道輸送対策を支援 ■宮福線等電化・高速化支援補助金 20,661,801円(H30年度分償還金) H7年度に実施した天橋立～福知山間の電化・高速化整備に係るKTR償還金を支援 (期間：H8～H32年度) ■交通施設バリアフリー化設備等整備費補助金 9,266,816円(H30年度分償還金) H23年度に実施した宮津駅・天橋立駅の交通施設バリアフリー化設備等整備事業(エレベーター等の設置)に係るKTR償還金を支援(期間：H24～H33年度) ■災害復旧対応(鉄道軌道安全輸送設備等整備事業補助金) 16,725,485円(総事業費315,363,662円) 台風18号(H29年9月)、台風21号(H29年10月)分(H29年度繰越し) ■京都丹後鉄道災害運行支援補助金 5,939,000円(総事業費52,914,000円) H30年7月6日から8日に発生した豪雨被害に伴い生じた、減収及び経費のうち、定期外運輸収入の減収分、代行バス運行経費、受取車両使用料の減収分を沿線自治体で支援 					
目的・目標	北近畿タンゴ鉄道(株)が行う鉄道施設及び車両の整備・更新等に係る費用を沿線自治体で支援し、安心・安全・快適性の確保及び持続可能な地域交通網の維持を図る。			成果	<ul style="list-style-type: none"> ・安心・安全・快適な運行のための路線網を維持することができた。 ・H30年度の利用者数は1,650,783人。7月豪雨や台風、大阪での地震等により長期間の運休を余儀なくされるなど、運行に支障をきたす災害が多く発生し、利用者が減少した。利用者の回復のため、民間企業による、海の京都ふっこう周遊バスの発売といった観光誘客施策や、メディア戦略の強化に取り組んだ。 					
期待される効果	地域鉄道の安定確保				[宮津市まち・ひと・しごと創生総合戦略 KPI] ■京都丹後鉄道利用者数 H30目標：197万人 ⇒ H30実績：165万人(H31目標：200万人)					
市民参加の状況				課題	<ul style="list-style-type: none"> ・安心・安全・快適な運行のためインフラの老朽化が進む北近畿タンゴ鉄道(株)への支援が引き続き必要 ・特急車両利用者の増加を図っていくことが必要 					
				検証						
担当部・課・係				企画財政部	企画課	企画政策係	TEL	45-1664	27	

事業名	地方バス路線運行維持対策事業			ビジョン 基本施策	暮らしの基盤の整備	ビジョン 重点戦略	定住促進戦略																																							
				総合戦略 政策パッケージ				5. 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する																																						
H28決算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算額	H30決算額	財 源 内 訳					R1予算																																				
					国庫支出金	府支出金	市 債	その他	一般財源																																					
32,064 千円	39,358 千円	39,358 千円	36,630,000	35,661,000		384,000		35,000,000	277,000	44,965 千円																																				
実施前の方針等(予算説明資料から転記)				実績、成果等(決算説明)・過去の議会からの意見及びその対応内容																																										
背景・経緯	<ul style="list-style-type: none"> ・H25.4 : 由良小の栗田小への統合により専用スクールバス運行 ・H25.10 : 宮津与謝エリア上限200円バス社会実験開始 ・H26.4 : 日置中の橋立中への再編により日置世屋線を橋立中まで延伸 ・H27.4 : 上宮津小の宮津小への再編により上宮津線の系統追加 ・H27.10 : 宮津与謝エリア上限200円バス社会実験を2年間延長 ・H29.4 : 日置世屋線の木子への延伸、島陰新宮線の由良及び宮津市街地への延伸、養老中の橋立中への再編により専用スクールバス運行 ・H29.10 : 宮津与謝エリア上限200円バス本運行に移行 			事業実績	<p>■幹線路線への支援(伊根線・蒲入線・経ヶ岬線・福知山線・与謝線) 27,969,000円 乗車人員 337,395人 運行経費 197,306,557円</p> <p>■枝線路線への支援(上宮津線) 7,692,000円 乗車人員 3,304人 運行経費 7,968,000円</p> <p style="text-align: right;">(単位:人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>路線名</th> <th>H24</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>幹線</td> <td>伊根、蒲入、経ヶ岬、福知山、与謝</td> <td>168,942</td> <td>266,354</td> <td>272,395</td> <td>303,291</td> <td>337,395</td> </tr> <tr> <td>枝線 (府制度活用)</td> <td>上宮津、(世屋畑)</td> <td>6,040</td> <td>4,937</td> <td>3,049</td> <td>3,278</td> <td>3,304</td> </tr> <tr> <td>枝線 (スクール一般混乗型)</td> <td>日ヶ谷、波見、田井、島陰新宮、日置世屋、上宮津2・(3)</td> <td>33,841</td> <td>34,055</td> <td>35,470</td> <td>36,816</td> <td>37,786</td> </tr> <tr> <td colspan="2">※期間は当該年10月1日から翌年9月末までの数値</td> <td>208,823</td> <td>305,346</td> <td>310,914</td> <td>343,385</td> <td>378,485</td> </tr> </tbody> </table> <p>※世屋畑線は、H26.3月末まで運行 ※上宮津線3は、H27.4月～9月まで運行 ※枝線(スクール一般混乗型)の事業費は、事業等説明資料22に記載</p>								路線名	H24	H27	H28	H29	H30	幹線	伊根、蒲入、経ヶ岬、福知山、与謝	168,942	266,354	272,395	303,291	337,395	枝線 (府制度活用)	上宮津、(世屋畑)	6,040	4,937	3,049	3,278	3,304	枝線 (スクール一般混乗型)	日ヶ谷、波見、田井、島陰新宮、日置世屋、上宮津2・(3)	33,841	34,055	35,470	36,816	37,786	※期間は当該年10月1日から翌年9月末までの数値		208,823	305,346	310,914	343,385	378,485
						路線名	H24	H27	H28	H29	H30																																			
幹線	伊根、蒲入、経ヶ岬、福知山、与謝	168,942	266,354	272,395	303,291	337,395																																								
枝線 (府制度活用)	上宮津、(世屋畑)	6,040	4,937	3,049	3,278	3,304																																								
枝線 (スクール一般混乗型)	日ヶ谷、波見、田井、島陰新宮、日置世屋、上宮津2・(3)	33,841	34,055	35,470	36,816	37,786																																								
※期間は当該年10月1日から翌年9月末までの数値		208,823	305,346	310,914	343,385	378,485																																								
目的・目標	<ul style="list-style-type: none"> ・遠距離通学する児童生徒の安全確保及び公共交通網の維持、利便性向上を図るため、6路線の一般混乗型スクールバスを運行するほか、専用スクールバスを運行する。 ・交通弱者を中心とした地域住民の移動手段及び鉄道路線からの二次交通手段を確保するため、路線バスの運行経費に対し支援し、利便性向上等を進め適切な公共交通の維持を図る。 			成果	<ul style="list-style-type: none"> ・バス利用による二次交通手段を確保できた。 ・社会実験として導入した上限200円バス(H29.10～本運行)は、目標利用者数を導入前の2.0倍とするなかで、平成30年度(H29.10～H30.9)実績は導入前の平成24年度(H23.10～H24.9)対比の約2倍となり、目標を達成。また、前年度実績と比べ11%の利用者増となった。 ・日ヶ谷線の藪田までの延伸により、公共交通空白地(1集落)が解消された。 <p>[宮津市まち・ひと・しごと創生総合戦略 KPI]</p> <p>■200円バス利用者数 H30目標:32万人 ⇒ H30実績:33万人(H31目標:33万人)</p> <p>■公共交通空白地 H30目標:4集落 ⇒ H30実績:4集落(H31目標:0集落)</p>																																									
期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> ・通勤通学、買物通院等移動の利便向上 ・利用者拡大による健全な公共交通の維持 ・遠距離通学する児童生徒の安全確保 																																													
市民参加の状況	地域公共交通会議において、ダイヤ、運賃、路線等について協議 H29.8 宮津与謝エリア上限200円バス本運行移行を承認 H30.2 日ヶ谷線の延伸、日置世屋線の短縮を承認			課題 検証	<ul style="list-style-type: none"> ・宮津与謝エリア上限200円バスは本運行に移行し、目標を達成したが、今後も利用促進策を継続して実施していく必要がある。 ・バスの運転士不足が深刻となっており、交通手段の再編も含めた施策の検討が必要となっている。 																																									
	担当部・課・係				企画財政部	企画課	企画政策係	TEL	45-1664	28																																				

事業名		水産基盤施設の整備(漁港整備事業・海岸保全施設整備事業)			ビジョン基本施策	観光を基軸とした産業振興		ビジョン重点戦略	自立循環型経済社会構造への転換戦略		
					総合戦略政策パッケージ	—					
H28決算	H29決算	H30当初予算 ※前年度繰越し含む	H30最終予算額	H30決算額	財 源 内 訳					R1予算	
					国庫支出金	府支出金	市 債	その他	一般財源		
88,562 千円	103,474 千円	105,137 千円	105,137,000	55,109,520	26,129,500	8,709,000	10,300,000	427,356	9,543,664	80,000 千円	
実施前の方針等(予算説明資料から転記)					実績、成果等(決算説明)・過去の議会からの意見及びその対応内容						
背景経緯	<ul style="list-style-type: none"> 漁業生産活動に必要な生産基盤として、小型漁船の安全な係留場所の確保に対する強い要望がある。 栗田半島東側に位置する海岸については、背後地は人家が密集しており、離岸堤が設置されていない箇所において、波浪時には非常に危険な状態である。 海岸保全施設は、築造後相当の年月を経過し、部材の経年変化、波力等の影響による損傷や機能低下が進行しており、適切な機能を継続的に発揮していくためには、効果的かつ効率的な維持管理・更新等により施設の長寿命化や更新コストの縮減を図ることが強く求められている。 				事業実績	<p>■漁港整備事業 2,849,040円(繰越分)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○事業地区 田井(栗田)漁港 ○事業内容 漁船保管施設用地・漁具干場の舗装及び漁港道路修繕 ○事業量 用地舗装 A=892㎡、道路舗装修繕 L=372m ○事業費 工事費 2,287,440円(用地舗装) 修繕料 561,600円(道路舗装補修) <p>■海岸保全施設整備事業 25,200,000円</p> <ul style="list-style-type: none"> ○事業地区 栗田漁港海岸地区(脇地区) ○事業内容 離岸堤(消波ブロックの製作・設置) ○事業費 工事費 25,200,000円 離岸堤 L=55m(前払金のみ) (工事費 45,741,960円 R元へ繰越) <p><参考> 全体計画:脇 3基、小寺 1基、小田宿野 3基</p> <p>■海岸保全施設長寿命化計画策定事業 27,060,480円</p> <ul style="list-style-type: none"> ○事業内容 栗田漁港・養老漁港に係る海岸保全施設の長寿命化計画を策定 ○事業費 委託料 27,060,480円 					
	目的目標	<ul style="list-style-type: none"> 漁港については、船揚場の拡張等による小型漁船の安全な係留場所の確保を図り、漁業生産活動の安全を確保する。 海岸については、離岸堤の設置により波浪等から海岸を防護し、背後住民の生命・財産の保全を図るとともに、海岸保全施設の老朽化に対応するため、長寿命化計画を策定し、効果的かつ効率的な海岸保全施設の維持・更新を図る。 				成果	<ul style="list-style-type: none"> 漁業の基盤である漁港施設の改修等を図り、漁業生産活動等の安全性の向上が図れた。 				
期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> 漁船の安全な停泊及び係留の確保と泊地内の静穏度向上 背後住民の生命・財産の保全 施設の長寿命化による施設更新経費の縮減・平準化 				課題 検証						
市民参加の状況						担当部・課・係	産業経済部 農林水産課 産業基盤係	TEL	45-1627	29	

事業名	宮津与謝環境組合分担金			ビジョン 基本施策	環境保全と生活環境の向上	ビジョン 重点戦略	—																																																																					
				総合戦略 政策パッケージ		—																																																																						
H28決算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算額	H30決算額	財 源 内 訳					R1予算																																																																		
					国庫支出金	府支出金	市 債	その他	一般財源																																																																			
133,857 千円	364,418 千円	388,213 千円	388,213,000	388,213,000			370,200,000		18,013,000	1,649,136 千円																																																																		
実施前の方針等(予算説明資料から転記)				実績、成果等(決算説明)・過去の議会からの意見及びその対応内容																																																																								
背 景 経 緯	<p>平成4年竣工の宮津市清掃工場は老朽化が懸念されるとともに、平成19年3月に地元との設置期限が終了後、地元へ毎年延長を依頼し、同意を得て運転している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H25～ 1市2町で宮津与謝環境組合を設立し整備候補地の生活影響調査等実施 ・H27～ 候補地地元の建設同意・敷地造成工事着手 ・H28.4 DBO事業者と契約締結 ・H28.11 敷地造成工事完了 ・H29.1～ 施設建設工事着手 (R2.4実質稼動、R2.6末竣工予定) ・H29.4～H29.10 転石除去等に伴う追加工事 			事業実績	<p>■宮津与謝環境組合分担金 388,213,000円 (本市負担割合43.4883%)</p> <p>○宮津与謝環境組合の平成30年度事業費(A)に対する本市負担金</p> <p>事業費実績とR1年度以降の見込み (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H28年度</th> <th>H29年度</th> <th>H30年度</th> <th>R1年度</th> <th>R2年度</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>施設建設工事 (設計施工監理含む)</td> <td>36,311</td> <td>1,283,049</td> <td>1,260,543</td> <td>6,242,541</td> <td>1,052,957</td> <td>9,875,401</td> </tr> <tr> <td>表層地盤改良工事</td> <td>3,000</td> <td>32,625</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>35,625</td> </tr> <tr> <td>土砂流入・防災対策工事</td> <td></td> <td></td> <td>3,848</td> <td>53,700</td> <td></td> <td>57,548</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>229,219</td> <td>4,104</td> <td>2,675</td> <td>6,300</td> <td></td> <td>242,298</td> </tr> <tr> <td>組合事務局運営費</td> <td>39,270</td> <td>31,017</td> <td>44,786</td> <td>43,516</td> <td>42,502</td> <td>201,091</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>307,800</td> <td>1,350,795</td> <td>1,311,852</td> <td>6,346,057</td> <td>1,095,459</td> <td>10,411,963</td> </tr> <tr> <td colspan="3">国交付金等</td> <td>419,168</td> <td colspan="3"></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">差引(A)</td> <td>892,684</td> <td colspan="3"></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>分担金負担割合 宮津市 43.4883% (人口割) 伊根町 4.9800% 与謝野町 51.5317%</p>								H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	合計	施設建設工事 (設計施工監理含む)	36,311	1,283,049	1,260,543	6,242,541	1,052,957	9,875,401	表層地盤改良工事	3,000	32,625				35,625	土砂流入・防災対策工事			3,848	53,700		57,548	その他	229,219	4,104	2,675	6,300		242,298	組合事務局運営費	39,270	31,017	44,786	43,516	42,502	201,091	合 計	307,800	1,350,795	1,311,852	6,346,057	1,095,459	10,411,963	国交付金等			419,168					差引(A)			892,684				
						H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	合計																																																																	
					施設建設工事 (設計施工監理含む)	36,311	1,283,049	1,260,543	6,242,541	1,052,957	9,875,401																																																																	
					表層地盤改良工事	3,000	32,625				35,625																																																																	
土砂流入・防災対策工事			3,848	53,700		57,548																																																																						
その他	229,219	4,104	2,675	6,300		242,298																																																																						
組合事務局運営費	39,270	31,017	44,786	43,516	42,502	201,091																																																																						
合 計	307,800	1,350,795	1,311,852	6,346,057	1,095,459	10,411,963																																																																						
国交付金等			419,168																																																																									
差引(A)			892,684																																																																									
目 的 目 標	宮津市、伊根町及び与謝野町で組織する宮津与謝環境組合において、新たな広域ごみ処理施設を整備することにより、一般廃棄物の安定処理を図るとともに、本市の循環型社会の形成に寄与するため。			成果	令和2年4月からの新施設の実質稼動に向けて計画どおり工事は進んでいる。 ※平成30年度末工事進捗率：35.1% (建物64%、プラント6.1%)																																																																							
期 待 さ れ る 効 果																																																																												
市民参加 の状況				課 題 検 証																																																																								
				担当部・課・係	市民部 市民課 環境衛生係	TEL	45-1617	30																																																																				

事業名	市内遺跡発掘調査事業			ビジョン 基本施策	教育の充実と人材育成	ビジョン 重点戦略	—				
				総合戦略 政策パッケージ	—						
H28決算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算額	H30決算額	財 源 内 訳					R1 予算	
					国庫支出金	府支出金	市 債	その他	一般財源		
2,063 千円	2,055 千円	2,500 千円	2,554,000	2,553,693	1,250,000	625,000			678,693	2,000 千円	
実施前の方針等(予算説明資料から転記)				実績、成果等(決算説明)・過去の議会からの意見及びその対応内容							
背 景 ・ 経 緯	<p>■市内の重要遺跡の範囲内容確認調査を年次的な計画に基づき実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H21～26年度：成相寺旧境内（古代・中世／山岳寺院） ⇒H28.10に国史跡に指定 ・H21～27年度：難波野遺跡（弥生～中世） ・H28～31年度：安国寺遺跡（弥生～中世） ⇒28・29年度調査において奈良～平安時代の建物跡や「国」と書いた墨書土器、奈良から平安時代の土器が多数出土しており、古代丹後国府に関わる遺跡の可能性が高まっている。 			事業実績	<p>■安国寺遺跡発掘調査 2,553,693 円</p> <p>安国寺遺跡は、古代の丹後国府や雪舟「天橋立図」（国宝）に描かれた中世寺院・安国寺の候補地で、古代～中世の「丹後府中」の繁栄を示す重要遺跡であることから、遺跡の範囲・内容を把握するために発掘調査を年次的に実施し、遺跡の価値を明らかにするとともに、その成果を市民に発信した。</p> <p>調査期間：平成30年10月9日から12月21日 調査面積：143㎡（6ヶ所） 整理作業：図面・写真の整理や出土品の水洗・接合など実施。</p> <p>普及啓発事業：</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 小学生野外学習会 平成30年12月14日 約40人 (2) 現地説明会 平成30年12月15日 約45人 (3) 浜町ギャラリーパネル展示 平成31年2月1日から2月10日 10日間 約500人来訪 						
	目 的 ・ 目 標	<p>宮津に残る優れた歴史遺産の保全活用を進めるため、市内の重要遺跡の範囲内容確認調査を継続して実施。地下に埋もれた遺跡の歴史的価値を明らかにし、保全活用のための基礎資料を作成し、今後の歴史文化を活かした地域のまちづくりにつなげていく。</p>			成 果	<p>奈良時代末に使用された和同開珎、萬年通宝、神功開宝31枚がまとめて出土した。古代の銅銭は平城京や平安京などの都以外では、国府などの役所や寺院で出土することが多く、安国寺遺跡が丹後国府の一角である可能性が高まった。</p>					
期 待 される 効 果	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな歴史資源・価値の発掘 ・市民の郷土意識と誇りの涵養 ・歴史を生かした観光施策の新展開 ・世界遺産推進に向けた地域の価値付け 			課 題 ・ 検 証		<ul style="list-style-type: none"> ・古代の銅銭が出土し国府に関連する可能性が高まったため、調査区の周辺において面的な調査を実施し、建物跡の配置や性格を確認する必要がある。 ・雪舟「天橋立図」に描かれた中世・安国寺の遺構は未発見のため、中世の遺構の広がりについても調査を引き続き行う必要がある。 ・安国寺遺跡の重要性が明らかとなったことから、保存に向けたデータの収集を目的として、系統的な調査を継続し遺跡全体の遺構・文化層の広がり把握する必要がある。 					
市民参加 の状況	<p>○発掘調査成果の現地説明会の開催 小学校対象（H29.12.15）約40人 一般対象（H28.12.16）約40人</p>				担当部・課・係	教育委員会事務局 社会教育課 社会教育係	TEL	45-1642	31		

事業名	いきいき健康長寿のまち“みやづ”推進事業				ビジョン基本施策	健康増進と福祉の推進	ビジョン重点戦略	—																																					
					総合戦略政策パッケージ	—																																							
H28決算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算額	H30決算額	財 源 内 訳					R1予算																																			
					国庫支出金	府支出金	市 債	その他	一般財源																																				
43,378 千円	47,721 千円	50,580 千円	49,297,000	46,387,091	285,000	1,240,536		3,740,038	41,121,517	45,113 千円																																			
実施前の方針等(予算説明資料から転記)					実績、成果等(決算説明)・過去の議会からの意見及びその対応内容																																								
背景・経緯	本市の高齢化率は40%を超えており、さらに要介護認定率や市民一人あたりの医療費が上昇している。その中で、健康で元気に生活できる期間「健康寿命」を延伸させることが重要				事業実績	■早期予防・早期発見の推進 40,922,314円 ○受診率の推移 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30(前年比)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特定健診</td> <td>39.2%</td> <td>44.1%</td> <td>45.6%</td> <td>— ※</td> </tr> <tr> <td>胃がん検診</td> <td>17.5%</td> <td>20.6%</td> <td>18.8%</td> <td>16.1% (△2.7%)</td> </tr> <tr> <td>肺がん検診</td> <td>36.3%</td> <td>40.7%</td> <td>39.0%</td> <td>36.3% (△2.7%)</td> </tr> <tr> <td>大腸がん検診</td> <td>32.0%</td> <td>40.9%</td> <td>39.4%</td> <td>36.7% (△2.7%)</td> </tr> <tr> <td>乳がん検診</td> <td>36.3%</td> <td>43.0%</td> <td>42.5%</td> <td>38.6% (△3.9%)</td> </tr> <tr> <td>子宮がん検診</td> <td>30.6%</td> <td>35.1%</td> <td>36.2%</td> <td>34.0% (△2.2%)</td> </tr> </tbody> </table> ※H30年度特定健診受診率は、R1.11月頃に確定						H27	H28	H29	H30(前年比)	特定健診	39.2%	44.1%	45.6%	— ※	胃がん検診	17.5%	20.6%	18.8%	16.1% (△2.7%)	肺がん検診	36.3%	40.7%	39.0%	36.3% (△2.7%)	大腸がん検診	32.0%	40.9%	39.4%	36.7% (△2.7%)	乳がん検診	36.3%	43.0%	42.5%	38.6% (△3.9%)	子宮がん検診	30.6%	35.1%	36.2%	34.0% (△2.2%)
		H27	H28	H29		H30(前年比)																																							
特定健診	39.2%	44.1%	45.6%	— ※																																									
胃がん検診	17.5%	20.6%	18.8%	16.1% (△2.7%)																																									
肺がん検診	36.3%	40.7%	39.0%	36.3% (△2.7%)																																									
大腸がん検診	32.0%	40.9%	39.4%	36.7% (△2.7%)																																									
乳がん検診	36.3%	43.0%	42.5%	38.6% (△3.9%)																																									
子宮がん検診	30.6%	35.1%	36.2%	34.0% (△2.2%)																																									
目的・目標	病気の早期予防・早期発見や運動面、栄養面など多様な視点から市民の健康づくりを応援し、健康寿命の延伸を図る。				成果	■健康づくり運動の推進 5,236,351円 ○健康広場活動の支援 住民主体の健康づくりの場「健康広場」の活動を支援。(346回・3,202人参加) ・健康広場交付金 13地区 313,605円 ○地域巡回指導 活動量計を貸与するとともに、職員が地域に出向き活動記録の提供と健康指導。(70回・1,289人参加) ○運動教室の開催 15回 159人参加 ■食による健康づくりの推進 228,426円 宮津市食生活改善推進員協議会に委託して食育講習会等を開催。(146回・1,627人参加)																																							
期待される効果	・病気の早期予防早期発見 ・運動面からの健康づくり ・栄養面からの健康づくり ・健康寿命の延伸					H24年度から活動をスタートした健康広場は、地域の健康づくり活動として定着してきた。⇒R1年度からは公民館事業の一つとして活動																																							
市民参加の状況	(健康広場への参加人数等) H27:275回、3,835人 ⇒ H28:271回、3,370人 (主な検診受診率 H24⇒H29) 胃がん:18.0%⇒18.8% 大腸がん27.4%⇒39.4% 乳がん:33.7%⇒42.5%				課題・検証	H28から健診費用の無料化に取り組んだが、H29、H30と受診率が低下した。R1から有料化とすることもあり、受診勧奨の工夫が必要。																																							
						担当部・課・係	健康福祉部 健康・介護課 健康増進係	TEL	45-1624	32																																			

事業名		道路新設改良事業		ビジョン 基本施策	暮らしの基盤の整備	ビジョン 重点戦略	—																																					
				総合戦略 政策パッケージ	—																																							
H28決算	H29決算	H30当初予算 ※前年度繰越し含む	H30最終予算額	H30決算額	財 源 内 訳					R1予算																																		
					国庫支出金	府支出金	市 債	その他	一般財源																																			
113,609 千円	48,627 千円	146,706 千円	146,706,000	70,224,859	32,192,273		35,600,000		2,432,586	103,585 千円																																		
実施前の方針等(予算説明資料から転記)				実績、成果等(決算説明)・過去の議会からの意見及びその対応内容																																								
背 景 経 緯	社会資本整備総合交付金等を活用し、生活に密着した道路を計画的に点検・整備を行う。 ・H24：橋梁長寿命化修繕計画策定 ・H25：道路ストック点検実施 ・H26：宮津市通学路交通安全プログラム策定			事業実績	■市道の改良及び橋梁の長寿命化を実施 70,224,859円 (単位:円)																																							
					<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>金額</th> <th>概要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中田線(中田橋)道路改良工事</td> <td>34,894,800</td> <td>繰越分 L=150.7m 橋梁下部工(1基)、道路築造工</td> </tr> <tr> <td>撥雲洞トンネル点検業務委託</td> <td>3,440,880</td> <td>L=126m トンネル点検</td> </tr> <tr> <td>妙見山線道路改良工事</td> <td>5,850,360</td> <td>L=48.0m 側溝工</td> </tr> <tr> <td>浜垣中瀬線道路改良工事</td> <td>6,825,600</td> <td>L=132.8m 側溝工</td> </tr> <tr> <td>浜垣中瀬線他区画線設置工事</td> <td>918,000</td> <td>L=600m 区画線工</td> </tr> <tr> <td>妙見山線他舗装工事</td> <td>2,837,160</td> <td>L=115.3m 舗装工</td> </tr> <tr> <td>宮津中学校線道路改良工事</td> <td>3,924,720</td> <td>L=39.6m 側溝工</td> </tr> <tr> <td>宮津中学校線用地測量業務委託</td> <td>1,080,000</td> <td>L=120m 境界確定業務</td> </tr> <tr> <td>小田辛皮線測量設計業務委託</td> <td>9,617,400</td> <td>繰越分L=500m 路線測量・道路詳細設計</td> </tr> <tr> <td>事務費</td> <td>835,939</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>70,224,859</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>[参考] ○令和元年度への繰越額 中田橋橋梁改良工事 50,560 千円</p>						事業名	金額	概要	中田線(中田橋)道路改良工事	34,894,800	繰越分 L=150.7m 橋梁下部工(1基)、道路築造工	撥雲洞トンネル点検業務委託	3,440,880	L=126m トンネル点検	妙見山線道路改良工事	5,850,360	L=48.0m 側溝工	浜垣中瀬線道路改良工事	6,825,600	L=132.8m 側溝工	浜垣中瀬線他区画線設置工事	918,000	L=600m 区画線工	妙見山線他舗装工事	2,837,160	L=115.3m 舗装工	宮津中学校線道路改良工事	3,924,720	L=39.6m 側溝工	宮津中学校線用地測量業務委託	1,080,000	L=120m 境界確定業務	小田辛皮線測量設計業務委託	9,617,400	繰越分L=500m 路線測量・道路詳細設計	事務費	835,939		合計
事業名	金額	概要																																										
中田線(中田橋)道路改良工事	34,894,800	繰越分 L=150.7m 橋梁下部工(1基)、道路築造工																																										
撥雲洞トンネル点検業務委託	3,440,880	L=126m トンネル点検																																										
妙見山線道路改良工事	5,850,360	L=48.0m 側溝工																																										
浜垣中瀬線道路改良工事	6,825,600	L=132.8m 側溝工																																										
浜垣中瀬線他区画線設置工事	918,000	L=600m 区画線工																																										
妙見山線他舗装工事	2,837,160	L=115.3m 舗装工																																										
宮津中学校線道路改良工事	3,924,720	L=39.6m 側溝工																																										
宮津中学校線用地測量業務委託	1,080,000	L=120m 境界確定業務																																										
小田辛皮線測量設計業務委託	9,617,400	繰越分L=500m 路線測量・道路詳細設計																																										
事務費	835,939																																											
合計	70,224,859																																											
目 的 目 標	道路・橋りょう等の老朽化が進む中、道路ストック点検、橋梁長寿命化修繕計画及び宮津市通学路交通安全プログラムに基づき、施設の計画的な整備・修繕や長寿命化を図り、安全で安心して暮らせる快適な生活環境づくりに努める。			成 果	市民が安全で安心して過ごし続けられるよう、快適な暮らしの基盤の維持・整備に努め、道路の機能性や安全性を図ることができた。																																							
期 待 さ れ る 効 果	・児童・生徒の安全な通学環境の確保 ・道路施設の危険性に対する道路利用者の安全確保																																											
市民参加 の状況				課 題 検 証	・社会資本整備総合交付金事業の活用にあたり、計画的な整備・修繕を進めていく必要がある。 ・宮津市通学路交通安全プログラムに基づき、宮津市通学路安全推進協議会において適切にPDCAサイクルを繰り返す必要がある。																																							
					担当部・課・係	建設部 土木管理課 土木係	TEL	45-1629	33																																			

事業名				公共土木施設災害復旧事業		ビジョン基本施策	暮らしの基盤の整備	ビジョン重点戦略	—																																																																																		
						総合戦略	—																																																																																				
						財 源 内 訳																																																																																					
H28決算	H29決算	H30当初予算 ※前年度繰越し含む	H30最終予算額	H30決算額		国庫支出金	府支出金	市 債	その他	一般財源	R1予算																																																																																
2,446 千円	120,530 千円	549,000 千円	1,426,369,496	731,702,557		296,548,203		431,000,000		4,154,354	139,594 千円																																																																																
実施前の方針等(予算説明資料から転記)						実績、成果等(決算説明)・過去の議会からの意見及びその対応内容																																																																																					
背景 経緯	<p>■公共土木施設の被災原因</p> <ul style="list-style-type: none"> ○平成29年9月16日～18日の台風18号による豪雨 ○平成29年10月21日～23日の台風21号による豪雨 ○平成30年7月5日～8日の梅雨前線豪雨 ○平成30年9月29日～10月1日の台風24号による豪雨 					事業実績	<p>■公共土木施設災害復旧事業 731,702,557円</p> <p>(単位:円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年 災</th> <th>工 種 別</th> <th>決定箇所</th> <th>復旧箇所</th> <th>事業費</th> <th>備 考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">H29 災害</td> <td>河 川</td> <td>35</td> <td>25</td> <td>242,164,480</td> <td>10箇所R1実施</td> </tr> <tr> <td>道 路</td> <td>22</td> <td>20</td> <td>76,457,160</td> <td>2箇所R1実施</td> </tr> <tr> <td>都市排水路</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>19,027,060</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独災害</td> <td>103</td> <td>33</td> <td>90,985,493</td> <td>70箇所H29完成</td> </tr> <tr> <td>工事費計</td> <td>162</td> <td>80</td> <td>428,634,193</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="5">H30 災害</td> <td>河 川</td> <td>37</td> <td>6</td> <td>26,632,680</td> <td>31箇所R1実施</td> </tr> <tr> <td>道 路</td> <td>20</td> <td>6</td> <td>27,518,320</td> <td>14箇所R1実施</td> </tr> <tr> <td>都市排水路</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>29,255,040</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独災害</td> <td>237</td> <td>134</td> <td>104,288,570</td> <td>103箇所R1実施</td> </tr> <tr> <td>工事費計</td> <td>297</td> <td>149</td> <td>187,694,610</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td>委託費</td> <td></td> <td>115,373,754</td> <td colspan="2"></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2">合計(H29工事費計+H30工事費計+委託費)</td> <td colspan="2">731,702,557</td> <td colspan="3"></td> </tr> </tbody> </table>					年 災	工 種 別	決定箇所	復旧箇所	事業費	備 考	H29 災害	河 川	35	25	242,164,480	10箇所R1実施	道 路	22	20	76,457,160	2箇所R1実施	都市排水路	2	2	19,027,060		単独災害	103	33	90,985,493	70箇所H29完成	工事費計	162	80	428,634,193		H30 災害	河 川	37	6	26,632,680	31箇所R1実施	道 路	20	6	27,518,320	14箇所R1実施	都市排水路	3	3	29,255,040		単独災害	237	134	104,288,570	103箇所R1実施	工事費計	297	149	187,694,610						委託費		115,373,754									合計(H29工事費計+H30工事費計+委託費)		731,702,557				
	年 災	工 種 別	決定箇所	復旧箇所	事業費		備 考																																																																																				
H29 災害	河 川	35	25	242,164,480	10箇所R1実施																																																																																						
	道 路	22	20	76,457,160	2箇所R1実施																																																																																						
	都市排水路	2	2	19,027,060																																																																																							
	単独災害	103	33	90,985,493	70箇所H29完成																																																																																						
	工事費計	162	80	428,634,193																																																																																							
H30 災害	河 川	37	6	26,632,680	31箇所R1実施																																																																																						
	道 路	20	6	27,518,320	14箇所R1実施																																																																																						
	都市排水路	3	3	29,255,040																																																																																							
	単独災害	237	134	104,288,570	103箇所R1実施																																																																																						
	工事費計	297	149	187,694,610																																																																																							
				委託費		115,373,754																																																																																					
				合計(H29工事費計+H30工事費計+委託費)		731,702,557																																																																																					
目的 目標	集中豪雨等により被災を受けた公共土木施設(河川・道路等)の早期復旧に努め、施設の機能回復を図るとともに、地域の安全と生活基盤の安定を図る。					成果	集中豪雨等により被災を受けた公共土木施設(河川・道路等)の災害復旧工事を実施し、地域の安全と生活基盤の安定を図ることができた。																																																																																				
期待される効果	地域の安全と生活基盤の安定						 																																																																																				
市民参加の状況						課題 検証	度重なる災害で施工業者が不足しており、復旧工事に遅れが生じている。																																																																																				
担当部・課・係						建設部 土木管理課 土木係	TEL	45-1629	34																																																																																		

令和元年9月定例会

平成30年度決算 事業等説明資料

(単位:円)

事業名	議会活性化の取組(議会運営事業)				ビジョン 基本施策	—					ビジョン 重点戦略	—	
					総合戦略 政策パッケージ	—							
H28決算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算額	H30決算額	財 源 内 訳					R1予算			
					国庫支出金	府支出金	市 債	その他	一般財源				
2,459 千円	1,974 千円	2,179 千円	2,179,000	2,009,809					2,009,809	1,803 千円			
実施前の方針等(予算説明資料から転記)				実績、成果等(決算説明)・過去の議会からの意見及びその対応内容									
背景・経緯	H24.4.1 議会基本条例施行 H24 議会報告会の開催(年2回継続)、議会録画中継、一般質問新聞折込 H26.12 一般質問に「一問一答制」を導入 H27.3 議員提案で「ふるさと宮津を守り育てる条例」を制定 H27.6 会議録検索システムの導入 H28 議会だよりリニューアル(表紙カラー・中2色刷)所管別常任委員会で、所管事務調査を実施(毎年継続) H30.3 議員定数条例一部改正(定数16名→14名) H31.3 議員提案で「宮津市議会議員政治倫理条例」を制定			事業実績	■議会改革・活性化の取組 2,009,809円 ○議員研修会、視察研修の充実 77,265円 ○議会だよりの発行 977,184円 議員による取材記事や市民の声の掲載、議案に対する賛否状況の公表などを行い、市民に親しみやすく、わかりやすい紙面構成に努めた。 ○市民と議会の懇談会(議会報告会)の開催 3,200円 各地区毎(12会場)に加え、多様な意見を聴取するため、各種団体と懇談会を開催した。 ○会議録検索システム保守管理業務 455,760円 ○議会インターネット動画(録画)配信 196,992円 ○一般質問通告一覧表の新聞折込 299,408円 ○所管事務調査の実施 所管別常任委員会の所管事務調査として、調査項目を設定し、関係団体との意見交換や先進地視察を行い、視察報告会を開催するとともに、所管事務調査報告書・提言書をまとめ、市長へ提出した。 ○政治倫理に関する特別委員会の活動 委員会で協議を重ね、議員の「品位の保持や行動規範等」を定めた「宮津市議会議員政治倫理条例」を制定した。								
	目的・目標	議会基本条例に基づき、市民に身近でわかりやすい、開かれた議会を目指して情報公開に取り組むとともに、市民に対して議会の議決・運営についての説明責任を果たす。			成果	議会報告会や所管事務調査を実施する中で、市民や関係団体等から意見や要望を聴取し、先進地視察や執行部との意見交換などを行い、市長に報告書及び提言書を提出するなど、議会の活性化につながった。 本会議傍聴者数 H30 214人 議会報告会参加者数 H30 256人							
期待される効果				課題・検証									
市民参加の状況	本会議傍聴者数 H28 202人、H29 197人 議会報告会参加者数 H28 154人、H29 169人				担当部・課・係 議会事務局 議事調査課 議事調査係		TEL	45-1639	35				

会計名等	土地建物造成事業特別会計			設置目的	宅地造成・公共用地等の造成事業の円滑な事業実施を行う。																																																		
決算	<table border="1"> <thead> <tr> <th>歳入①</th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 事業収入(土地売払収入)</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>2 国庫支出金</td> <td>0</td> <td>675,000</td> <td>△ 675,000</td> </tr> <tr> <td>3 財産収入</td> <td>2,400</td> <td>192,423</td> <td>△ 190,023</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,400</td> <td>867,423</td> <td>△ 865,023</td> </tr> </tbody> </table>			歳入①	平成30年度	平成29年度	増減	1 事業収入(土地売払収入)	0	0	0	2 国庫支出金	0	675,000	△ 675,000	3 財産収入	2,400	192,423	△ 190,023	合計	2,400	867,423	△ 865,023	<table border="1"> <thead> <tr> <th>歳出②</th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 総務費</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>2 事業費</td> <td>2,208,660</td> <td>1,665,400</td> <td>543,260</td> </tr> <tr> <td>3 公債費</td> <td>37,111,775</td> <td>37,244,432</td> <td>△ 132,657</td> </tr> <tr> <td>4 予備費</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>5 繰上充用金</td> <td>119,250,828</td> <td>81,208,419</td> <td>38,042,409</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>158,571,263</td> <td>120,118,251</td> <td>38,453,012</td> </tr> </tbody> </table>				歳出②	平成30年度	平成29年度	増減	1 総務費	0	0	0	2 事業費	2,208,660	1,665,400	543,260	3 公債費	37,111,775	37,244,432	△ 132,657	4 予備費	0	0	0	5 繰上充用金	119,250,828	81,208,419	38,042,409	合計	158,571,263	120,118,251	38,453,012
	歳入①	平成30年度	平成29年度	増減																																																			
	1 事業収入(土地売払収入)	0	0	0																																																			
	2 国庫支出金	0	675,000	△ 675,000																																																			
	3 財産収入	2,400	192,423	△ 190,023																																																			
	合計	2,400	867,423	△ 865,023																																																			
	歳出②	平成30年度	平成29年度	増減																																																			
	1 総務費	0	0	0																																																			
	2 事業費	2,208,660	1,665,400	543,260																																																			
	3 公債費	37,111,775	37,244,432	△ 132,657																																																			
4 予備費	0	0	0																																																				
5 繰上充用金	119,250,828	81,208,419	38,042,409																																																				
合計	158,571,263	120,118,251	38,453,012																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>翌年度に繰り越すべき財源③</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>				平成30年度	平成29年度	増減	翌年度に繰り越すべき財源③	0	0	0																																													
	平成30年度	平成29年度	増減																																																				
翌年度に繰り越すべき財源③	0	0	0																																																				
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>実質収支 (①-②-③)</td> <td>△ 158,568,863</td> <td>△ 119,250,828</td> <td>△ 39,318,035</td> </tr> </tbody> </table>			実質収支 (①-②-③)	△ 158,568,863	△ 119,250,828	△ 39,318,035																																																	
実質収支 (①-②-③)	△ 158,568,863	△ 119,250,828	△ 39,318,035																																																				
決算概要	○歳出見合いの収入(土地売払収入)が得られず、15,857万円の赤字決算となったことから、平成31年度歳入から平成30年度歳入に繰上充用を行った。																																																						
備考	○つつじが丘団地残区画数：34区画（73区画中39区画売却済）※令和元年5月末現在																																																						
担当部署	企画財政部 企画課 定住・空家対策係			TEL	45-1607	特 1																																																	

会計名等	国民健康保険事業特別会計			設置目的	国民健康保険事業の健全な運営を確保し、被保険者に必要な保険給付、保健事業を行う。																																																																																																																	
決 算	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">歳 入①</th> <th style="width: 20%;">平成30年度</th> <th style="width: 20%;">平成29年度</th> <th style="width: 20%;">増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 国民健康保険税</td> <td style="text-align: right;">379,054,686</td> <td style="text-align: right;">473,591,808</td> <td style="text-align: right;">△ 94,537,122</td> </tr> <tr> <td>2 使用料及び手数料</td> <td style="text-align: right;">204,154</td> <td style="text-align: right;">198,300</td> <td style="text-align: right;">5,854</td> </tr> <tr> <td>3 府支出金</td> <td style="text-align: right;">1,699,776,000</td> <td style="text-align: right;">139,208,675</td> <td style="text-align: right;">1,560,567,325</td> </tr> <tr> <td>4 財産収入</td> <td style="text-align: right;">13,328</td> <td style="text-align: right;">9,545</td> <td style="text-align: right;">3,783</td> </tr> <tr> <td>5 繰入金</td> <td style="text-align: right;">170,766,240</td> <td style="text-align: right;">193,305,313</td> <td style="text-align: right;">△ 22,539,073</td> </tr> <tr> <td>6 繰越金</td> <td style="text-align: right;">68,685,540</td> <td style="text-align: right;">50,033,753</td> <td style="text-align: right;">18,651,787</td> </tr> <tr> <td>7 諸収入</td> <td style="text-align: right;">8,596,350</td> <td style="text-align: right;">7,658,789</td> <td style="text-align: right;">937,561</td> </tr> <tr> <td>8 国庫支出金</td> <td style="text-align: right;">121,000</td> <td style="text-align: right;">531,907,257</td> <td style="text-align: right;">△ 531,786,257</td> </tr> <tr> <td>△ 療養給付費等交付金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">63,029,969</td> <td style="text-align: right;">△ 63,029,969</td> </tr> <tr> <td>△ 前期高齢者交付金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">850,384,168</td> <td style="text-align: right;">△ 850,384,168</td> </tr> <tr> <td>△ 共同事業交付金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">539,184,638</td> <td style="text-align: right;">△ 539,184,638</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">2,327,217,298</td> <td style="text-align: right;">2,848,512,215</td> <td style="text-align: right;">△ 521,294,917</td> </tr> </tbody> </table>			歳 入①	平成30年度	平成29年度	増 減	1 国民健康保険税	379,054,686	473,591,808	△ 94,537,122	2 使用料及び手数料	204,154	198,300	5,854	3 府支出金	1,699,776,000	139,208,675	1,560,567,325	4 財産収入	13,328	9,545	3,783	5 繰入金	170,766,240	193,305,313	△ 22,539,073	6 繰越金	68,685,540	50,033,753	18,651,787	7 諸収入	8,596,350	7,658,789	937,561	8 国庫支出金	121,000	531,907,257	△ 531,786,257	△ 療養給付費等交付金		63,029,969	△ 63,029,969	△ 前期高齢者交付金		850,384,168	△ 850,384,168	△ 共同事業交付金		539,184,638	△ 539,184,638	合 計	2,327,217,298	2,848,512,215	△ 521,294,917	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">歳 出②</th> <th style="width: 20%;">平成30年度</th> <th style="width: 20%;">平成29年度</th> <th style="width: 20%;">増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 総務費</td> <td style="text-align: right;">36,810,673</td> <td style="text-align: right;">58,013,463</td> <td style="text-align: right;">△ 21,202,790</td> </tr> <tr> <td>2 保険給付費</td> <td style="text-align: right;">1,676,158,025</td> <td style="text-align: right;">1,706,770,977</td> <td style="text-align: right;">△ 30,612,952</td> </tr> <tr> <td>3 国民健康保険事業費納付金</td> <td style="text-align: right;">502,844,289</td> <td></td> <td style="text-align: right;">502,844,289</td> </tr> <tr> <td>4 保健事業費</td> <td style="text-align: right;">33,992,612</td> <td style="text-align: right;">32,981,183</td> <td style="text-align: right;">1,011,429</td> </tr> <tr> <td>5 基金積立金</td> <td style="text-align: right;">40,013,328</td> <td></td> <td style="text-align: right;">40,013,328</td> </tr> <tr> <td>6 公債費</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">13,851</td> <td style="text-align: right;">△ 13,851</td> </tr> <tr> <td>7 諸支出金</td> <td style="text-align: right;">32,037,120</td> <td style="text-align: right;">26,628,372</td> <td style="text-align: right;">5,408,748</td> </tr> <tr> <td>8 予備費</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>△ 後期高齢者支援金等</td> <td></td> <td style="text-align: right;">284,611,250</td> <td style="text-align: right;">△ 284,611,250</td> </tr> <tr> <td>△ 前期高齢者納付金等</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,052,079</td> <td style="text-align: right;">△ 1,052,079</td> </tr> <tr> <td>△ 老人保健拠出金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">7,251</td> <td style="text-align: right;">△ 7,251</td> </tr> <tr> <td>△ 介護納付金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">105,702,984</td> <td style="text-align: right;">△ 105,702,984</td> </tr> <tr> <td>△ 共同事業拠出金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">564,045,265</td> <td style="text-align: right;">△ 564,045,265</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">2,321,856,047</td> <td style="text-align: right;">2,779,826,675</td> <td style="text-align: right;">△ 457,970,628</td> </tr> </tbody> </table>			歳 出②	平成30年度	平成29年度	増 減	1 総務費	36,810,673	58,013,463	△ 21,202,790	2 保険給付費	1,676,158,025	1,706,770,977	△ 30,612,952	3 国民健康保険事業費納付金	502,844,289		502,844,289	4 保健事業費	33,992,612	32,981,183	1,011,429	5 基金積立金	40,013,328		40,013,328	6 公債費	0	13,851	△ 13,851	7 諸支出金	32,037,120	26,628,372	5,408,748	8 予備費	0	0	0	△ 後期高齢者支援金等		284,611,250	△ 284,611,250	△ 前期高齢者納付金等		1,052,079	△ 1,052,079	△ 老人保健拠出金		7,251	△ 7,251	△ 介護納付金		105,702,984	△ 105,702,984	△ 共同事業拠出金		564,045,265	△ 564,045,265	合 計	2,321,856,047	2,779,826,675	△ 457,970,628
	歳 入①	平成30年度	平成29年度	増 減																																																																																																																		
	1 国民健康保険税	379,054,686	473,591,808	△ 94,537,122																																																																																																																		
	2 使用料及び手数料	204,154	198,300	5,854																																																																																																																		
	3 府支出金	1,699,776,000	139,208,675	1,560,567,325																																																																																																																		
	4 財産収入	13,328	9,545	3,783																																																																																																																		
	5 繰入金	170,766,240	193,305,313	△ 22,539,073																																																																																																																		
	6 繰越金	68,685,540	50,033,753	18,651,787																																																																																																																		
	7 諸収入	8,596,350	7,658,789	937,561																																																																																																																		
	8 国庫支出金	121,000	531,907,257	△ 531,786,257																																																																																																																		
	△ 療養給付費等交付金		63,029,969	△ 63,029,969																																																																																																																		
	△ 前期高齢者交付金		850,384,168	△ 850,384,168																																																																																																																		
	△ 共同事業交付金		539,184,638	△ 539,184,638																																																																																																																		
	合 計	2,327,217,298	2,848,512,215	△ 521,294,917																																																																																																																		
	歳 出②	平成30年度	平成29年度	増 減																																																																																																																		
1 総務費	36,810,673	58,013,463	△ 21,202,790																																																																																																																			
2 保険給付費	1,676,158,025	1,706,770,977	△ 30,612,952																																																																																																																			
3 国民健康保険事業費納付金	502,844,289		502,844,289																																																																																																																			
4 保健事業費	33,992,612	32,981,183	1,011,429																																																																																																																			
5 基金積立金	40,013,328		40,013,328																																																																																																																			
6 公債費	0	13,851	△ 13,851																																																																																																																			
7 諸支出金	32,037,120	26,628,372	5,408,748																																																																																																																			
8 予備費	0	0	0																																																																																																																			
△ 後期高齢者支援金等		284,611,250	△ 284,611,250																																																																																																																			
△ 前期高齢者納付金等		1,052,079	△ 1,052,079																																																																																																																			
△ 老人保健拠出金		7,251	△ 7,251																																																																																																																			
△ 介護納付金		105,702,984	△ 105,702,984																																																																																																																			
△ 共同事業拠出金		564,045,265	△ 564,045,265																																																																																																																			
合 計	2,321,856,047	2,779,826,675	△ 457,970,628																																																																																																																			
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">平成30年度</th> <th style="width: 20%;">平成29年度</th> <th style="width: 20%;">増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>形式収支③ (①-②)</td> <td style="text-align: right;">5,361,251</td> <td style="text-align: right;">68,685,540</td> <td style="text-align: right;">△ 63,324,289</td> </tr> </tbody> </table>				平成30年度	平成29年度	増 減	形式収支③ (①-②)	5,361,251	68,685,540	△ 63,324,289																																																																																																												
	平成30年度	平成29年度	増 減																																																																																																																			
形式収支③ (①-②)	5,361,251	68,685,540	△ 63,324,289																																																																																																																			
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 20%;">単年度収支 (③-前年度③)</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">△ 63,324,289</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">18,651,787</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">△ 81,976,076</td> </tr> </tbody> </table>			単年度収支 (③-前年度③)	△ 63,324,289	18,651,787	△ 81,976,076																																																																																																																
単年度収支 (③-前年度③)	△ 63,324,289	18,651,787	△ 81,976,076																																																																																																																			
決算概要	<p>平成30年度から国保制度の都道府県単位化に伴い、市は府へ国保事業費納付金を納め、保険給付に必要な財源を府から保険給付費等交付金として受ける方式となり、従来の国等公費財源は府の国保事業特別会計で歳入されるとともに、高額療養費に係る共同事業が廃止された。</p> <p>歳出は、1人当たり保険給付費が増加傾向(対前年度比+2.0%)にあるものの、被保険者の減(△3.4%)等により給付総額は減(△1.8%)となった。後期高齢者支援金等と介護納付金分も包含し新設された国保事業費納付金は5億284万円で、総額として457,971千円の減(△16.5%)となった。</p> <p>歳入は、標準保険税率に基づく税率設定(引き下げ)及び被保険者の減少等により保険税が減(△20.0%)となった。また、府支出金で保険給付費等交付金の新設され16億9,977万円となり、総額として対前年度比521,295千円の減(△18.3%)となった。</p> <p>この結果、単年度収支は、63,324千円の赤字となり、前々年度繰越金を含む形式収支は、5,361千円の黒字(対前年度比△92.2%)である。なお、国保事業基金は、30年度中に40,013千円の積立を行い、年度末残高は158,194千円である。</p>																																																																																																																					
備 考	<p>・年度末被保険者数 4,808人(△3.4%) ・1人当たり保険給付費(一般被保険者)338,332円(+2.0%)</p>																																																																																																																					
担当部署	<p>市民部 税務・国保課 国保年金係</p>				TEL	45-1616	特 2																																																																																																															

令和元年9月定例会

平成30年度決算 事業等説明資料

(単位:円)

会計名等	後期高齢者医療特別会計			設置目的	原則75歳以上の高齢者に対して、保険給付等、医療の適切な確保を図るため、京都府後期高齢者医療広域連合と本市が事務を分担しながら、後期高齢者医療制度の安定的な運営を図る。						
決算	歳入①		平成30年度	平成29年度	増減	歳出②		平成30年度	平成29年度	増減	
	1 保険料		221,728,741	217,196,690	4,532,051	1 総務費		5,471,298	3,312,303	2,158,995	
	2 使用料及び手数料		20,300	19,800	500	2 後期高齢者医療広域連合納付金		308,652,428	305,268,146	3,384,282	
	3 国庫支出金		169,000		169,000	3 保健事業費		2,623,652	2,110,000	513,652	
	4 繰入金		94,080,000	91,673,134	2,406,866	4 諸支出金		495,148	769,790	△ 274,642	
	5 繰越金		5,996,722	6,041,078	△ 44,356	5 予備費		0	0	0	
	6 諸収入		2,125,966	2,526,259	△ 400,293						
	合計		324,120,729	317,456,961	6,663,768	合計		317,242,526	311,460,239	5,782,287	
			平成30年度	平成29年度	増減						
	形式収支③(①-②)		6,878,203	5,996,722	881,481						
単年度収支(③-前年度③)		881,481	△ 44,356	925,837							
決算概要	<p>歳出は、保険料収入の増に伴う京都府後期高齢者医療広域連合への保険料等負担金の増等により総額として対前年比5,782千円の増(+1.9%)となった。</p> <p>歳入は、被保険者数の微増(+0.2%)、保険料軽減制度の改正に伴う保険料収入の増等により総額として対前年比6,664千円の増(+2.1%)となった。</p> <p>この結果、単年度収支は、881千円の黒字となり、前々年度繰越金を含む形式収支は、6,878千円の黒字(対前年度比+14.7%)である。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年度末被保険者数 4,195人(対前年度比+0.2%) ・1人当たり医療費(費用額) 907,697円(対前年度比+3.9%) 										
備考	保険料率は2年ごとに改定		保険料率	H28・H29	H30・H31	増減					
			均等割率	48,220円	47,890円	-330円					
			所得割率	9.61%	9.39%	-0.22%					
担当部署	市民部 税務・国保課 国保年金係						TEL	45-1616	特3		

会計名等	介護保険事業特別会計			設置目的	介護保険事業の運営を行う。																																																																																																															
決 算	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">歳 入①</th> <th style="width: 20%;">平成30年度</th> <th style="width: 20%;">平成29年度</th> <th style="width: 20%;">増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 保険料</td> <td style="text-align: right;">589,215,080</td> <td style="text-align: right;">523,921,620</td> <td style="text-align: right;">65,293,460</td> </tr> <tr> <td>2 使用料及び手数料</td> <td style="text-align: right;">39,100</td> <td style="text-align: right;">38,830</td> <td style="text-align: right;">270</td> </tr> <tr> <td>3 国庫支出金</td> <td style="text-align: right;">736,453,541</td> <td style="text-align: right;">710,954,270</td> <td style="text-align: right;">25,499,271</td> </tr> <tr> <td>4 支払基金交付金</td> <td style="text-align: right;">703,590,536</td> <td style="text-align: right;">737,611,000</td> <td style="text-align: right;">△ 34,020,464</td> </tr> <tr> <td>5 府支出金</td> <td style="text-align: right;">421,180,990</td> <td style="text-align: right;">416,318,100</td> <td style="text-align: right;">4,862,890</td> </tr> <tr> <td>6 財産収入</td> <td style="text-align: right;">2,967</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,967</td> </tr> <tr> <td>7 繰入金</td> <td style="text-align: right;">423,794,773</td> <td style="text-align: right;">410,691,723</td> <td style="text-align: right;">13,103,050</td> </tr> <tr> <td>8 繰越金</td> <td style="text-align: right;">91,666,712</td> <td style="text-align: right;">98,143,282</td> <td style="text-align: right;">△ 6,476,570</td> </tr> <tr> <td>9 諸収入</td> <td style="text-align: right;">497,305</td> <td style="text-align: right;">284,070</td> <td style="text-align: right;">213,235</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">2,966,441,004</td> <td style="text-align: right;">2,897,962,895</td> <td style="text-align: right;">68,478,109</td> </tr> </tbody> </table>			歳 入①	平成30年度	平成29年度	増 減	1 保険料	589,215,080	523,921,620	65,293,460	2 使用料及び手数料	39,100	38,830	270	3 国庫支出金	736,453,541	710,954,270	25,499,271	4 支払基金交付金	703,590,536	737,611,000	△ 34,020,464	5 府支出金	421,180,990	416,318,100	4,862,890	6 財産収入	2,967		2,967	7 繰入金	423,794,773	410,691,723	13,103,050	8 繰越金	91,666,712	98,143,282	△ 6,476,570	9 諸収入	497,305	284,070	213,235					合 計	2,966,441,004	2,897,962,895	68,478,109	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">歳 出②</th> <th style="width: 20%;">平成30年度</th> <th style="width: 20%;">平成29年度</th> <th style="width: 20%;">増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 総務費</td> <td style="text-align: right;">80,272,136</td> <td style="text-align: right;">70,070,955</td> <td style="text-align: right;">10,201,181</td> </tr> <tr> <td>2 保険給付費</td> <td style="text-align: right;">2,510,839,605</td> <td style="text-align: right;">2,551,143,277</td> <td style="text-align: right;">△ 40,303,672</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(項)介護サービス等諸費</td> <td style="text-align: right;">2,269,072,130</td> <td style="text-align: right;">2,256,506,228</td> <td style="text-align: right;">12,565,902</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(項)介護予防サービス等諸費</td> <td style="text-align: right;">65,338,244</td> <td style="text-align: right;">109,493,033</td> <td style="text-align: right;">△ 44,154,789</td> </tr> <tr> <td>3 地域支援事業費</td> <td style="text-align: right;">176,535,715</td> <td style="text-align: right;">115,400,307</td> <td style="text-align: right;">61,135,408</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(項)介護予防・生活支援サービス事業費</td> <td style="text-align: right;">112,533,575</td> <td style="text-align: right;">57,214,085</td> <td style="text-align: right;">55,319,490</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(項)一般介護予防事業費</td> <td style="text-align: right;">1,968,818</td> <td style="text-align: right;">1,110,541</td> <td style="text-align: right;">858,277</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(項)包括的支援事業・任意事業費</td> <td style="text-align: right;">61,766,082</td> <td style="text-align: right;">56,944,821</td> <td style="text-align: right;">4,821,261</td> </tr> <tr> <td>4 基金積立金</td> <td style="text-align: right;">72,002,967</td> <td style="text-align: right;">30,000,000</td> <td style="text-align: right;">42,002,967</td> </tr> <tr> <td>5 公債費</td> <td style="text-align: right;">9,041</td> <td style="text-align: right;">6,575</td> <td style="text-align: right;">2,466</td> </tr> <tr> <td>6 諸支出金</td> <td style="text-align: right;">55,025,235</td> <td style="text-align: right;">39,675,069</td> <td style="text-align: right;">15,350,166</td> </tr> <tr> <td>7 予備費</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">2,894,684,699</td> <td style="text-align: right;">2,806,296,183</td> <td style="text-align: right;">88,388,516</td> </tr> </tbody> </table>				歳 出②	平成30年度	平成29年度	増 減	1 総務費	80,272,136	70,070,955	10,201,181	2 保険給付費	2,510,839,605	2,551,143,277	△ 40,303,672		(項)介護サービス等諸費	2,269,072,130	2,256,506,228	12,565,902		(項)介護予防サービス等諸費	65,338,244	109,493,033	△ 44,154,789	3 地域支援事業費	176,535,715	115,400,307	61,135,408		(項)介護予防・生活支援サービス事業費	112,533,575	57,214,085	55,319,490		(項)一般介護予防事業費	1,968,818	1,110,541	858,277		(項)包括的支援事業・任意事業費	61,766,082	56,944,821	4,821,261	4 基金積立金	72,002,967	30,000,000	42,002,967	5 公債費	9,041	6,575	2,466	6 諸支出金	55,025,235	39,675,069	15,350,166	7 予備費	0	0	0	合 計	2,894,684,699	2,806,296,183	88,388,516
	歳 入①	平成30年度	平成29年度	増 減																																																																																																																
	1 保険料	589,215,080	523,921,620	65,293,460																																																																																																																
	2 使用料及び手数料	39,100	38,830	270																																																																																																																
	3 国庫支出金	736,453,541	710,954,270	25,499,271																																																																																																																
	4 支払基金交付金	703,590,536	737,611,000	△ 34,020,464																																																																																																																
	5 府支出金	421,180,990	416,318,100	4,862,890																																																																																																																
	6 財産収入	2,967		2,967																																																																																																																
	7 繰入金	423,794,773	410,691,723	13,103,050																																																																																																																
	8 繰越金	91,666,712	98,143,282	△ 6,476,570																																																																																																																
	9 諸収入	497,305	284,070	213,235																																																																																																																
	合 計	2,966,441,004	2,897,962,895	68,478,109																																																																																																																
	歳 出②	平成30年度	平成29年度	増 減																																																																																																																
1 総務費	80,272,136	70,070,955	10,201,181																																																																																																																	
2 保険給付費	2,510,839,605	2,551,143,277	△ 40,303,672																																																																																																																	
	(項)介護サービス等諸費	2,269,072,130	2,256,506,228	12,565,902																																																																																																																
	(項)介護予防サービス等諸費	65,338,244	109,493,033	△ 44,154,789																																																																																																																
3 地域支援事業費	176,535,715	115,400,307	61,135,408																																																																																																																	
	(項)介護予防・生活支援サービス事業費	112,533,575	57,214,085	55,319,490																																																																																																																
	(項)一般介護予防事業費	1,968,818	1,110,541	858,277																																																																																																																
	(項)包括的支援事業・任意事業費	61,766,082	56,944,821	4,821,261																																																																																																																
4 基金積立金	72,002,967	30,000,000	42,002,967																																																																																																																	
5 公債費	9,041	6,575	2,466																																																																																																																	
6 諸支出金	55,025,235	39,675,069	15,350,166																																																																																																																	
7 予備費	0	0	0																																																																																																																	
合 計	2,894,684,699	2,806,296,183	88,388,516																																																																																																																	
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">平成30年度</th> <th style="width: 20%;">平成29年度</th> <th style="width: 20%;">増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>翌年度に繰り越すべき財源③</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>実質収支(①-②-③)</td> <td style="text-align: right;">71,756,305</td> <td style="text-align: right;">91,666,712</td> <td style="text-align: right;">△ 19,910,407</td> </tr> </tbody> </table>				平成30年度	平成29年度	増 減	翌年度に繰り越すべき財源③	0	0	0	実質収支(①-②-③)	71,756,305	91,666,712	△ 19,910,407																																																																																																						
	平成30年度	平成29年度	増 減																																																																																																																	
翌年度に繰り越すべき財源③	0	0	0																																																																																																																	
実質収支(①-②-③)	71,756,305	91,666,712	△ 19,910,407																																																																																																																	
決算概要	<p>【被保険者、要介護認定者等の状況】（平成31年3月末現在 介護保険事業報告数値）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第1号被保険者数…7,320人、対前年同月比43人の減（高齢化率41.3%：前年度 40.8%） ・要介護認定者数（第1号）…1,877人、対前年同月比20人の増（認定率25.6%：前年度 25.2%） <p>【決算の特徴】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保険給付費は施設の休止及び介護予防・日常生活支援総合事業の実施により減額となったが、この総合事業の実施等により地域支援事業費は増額。 ・介護保険事業の安定的な財政運営ができるよう基金の積み立てを行った。 <p>【特記事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成30年7月に特別養護老人ホーム1施設、9月に短期入所生活介護施設1施設が休止。 																																																																																																																			
備 考																																																																																																																				
担当部署	健康福祉部 健康・介護課 介護給付係				TEL	45-1619	特 4																																																																																																													

会計名等	介護予防支援事業特別会計			設置目的	要支援1、2の認定を受けた者に対するケアプランの作成等を行う。						
決算	歳入①		平成30年度	平成29年度	増減	歳出②		平成30年度	平成29年度	増減	
	1 サービス収入		8,400,900	11,447,400	△ 3,046,500	1 総務費		5,692,109	5,737,188	△ 45,079	
	2 繰越金		10,147,411	8,149,907	1,997,504	2 事業費(介護予防支援事業費)		1,809,370	3,712,708	△ 1,903,338	
	3 諸収入		0	0	0	3 予備費		0	0	0	
	合計		18,548,311	19,597,307	△ 1,048,996	合計		7,501,479	9,449,896	△ 1,948,417	
			平成30年度	平成29年度	増減						
	翌年度に繰り越すべき財源③		0	0	0						
	実質収支(①-②-③)		11,046,832	10,147,411	899,421						
	決算概要	<p>[ケアプラン作成・給付管理実績] 南部圏域(宮津市地域包括支援センター)平成31年2月現在169人(平成30年2月現在150人) ※北部圏域(宮津北部地域包括支援センター)平成31年3月現在60人(平成30年3月現在42人)</p> <p>[サービス計画数ほか] 南部圏域 延1,917件(H29:2,629件、H28:3,394件、H27:3,117件) 職員数 常勤4人+非常勤6人=10人 ※北部圏域 延618件(H29:811件、H28:1,004件、H27:919件) 職員数 常勤2人+非常勤1人=3人</p>									
	備考	<p>[要支援認定者数]平成31年3月末現在:678人(対前年比106.4%)内訳:南部圏域514人、北部圏域162人 ※宮津北部地域包括支援センターの運営費は、委託料として、介護保険事業特別会計から支出(11,925,584円)</p>									
担当部署	健康福祉部 健康・介護課 介護予防係						TEL	45-1620	特5		

令和元年9月定例会

平成30年度決算 事業等説明資料

(単位:円)

会計名等	下水道事業特別会計			設置目的	公共用水域の水質の保全と生活環境の向上を図る。																																																																																													
決 算	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">歳 入①</th> <th style="width: 20%;">平成30年度</th> <th style="width: 20%;">平成29年度</th> <th style="width: 20%;">増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 分担金及び負担金</td> <td style="text-align: right;">15,358,575</td> <td style="text-align: right;">13,583,860</td> <td style="text-align: right;">1,774,715</td> </tr> <tr> <td>2 使用料及び手数料</td> <td style="text-align: right;">276,182,099</td> <td style="text-align: right;">279,178,948</td> <td style="text-align: right;">△ 2,996,849</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">下水道使用料(現年分)</td> <td style="text-align: right;">273,102,119</td> <td style="text-align: right;">275,892,957</td> <td style="text-align: right;">△ 2,790,838</td> </tr> <tr> <td>3 国庫支出金</td> <td style="text-align: right;">153,645,000</td> <td style="text-align: right;">157,775,400</td> <td style="text-align: right;">△ 4,130,400</td> </tr> <tr> <td>4 繰入金</td> <td style="text-align: right;">542,175,116</td> <td style="text-align: right;">557,252,226</td> <td style="text-align: right;">△ 15,077,110</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般会計繰入金</td> <td style="text-align: right;">536,110,364</td> <td style="text-align: right;">551,359,004</td> <td style="text-align: right;">△ 15,248,640</td> </tr> <tr> <td>5 繰越金</td> <td style="text-align: right;">41,441</td> <td style="text-align: right;">38,960</td> <td style="text-align: right;">2,481</td> </tr> <tr> <td>6 諸収入</td> <td style="text-align: right;">221,388</td> <td style="text-align: right;">823,003</td> <td style="text-align: right;">△ 601,615</td> </tr> <tr> <td>7 市債</td> <td style="text-align: right;">629,000,000</td> <td style="text-align: right;">631,100,000</td> <td style="text-align: right;">△ 2,100,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建設地方債</td> <td style="text-align: right;">278,300,000</td> <td style="text-align: right;">326,700,000</td> <td style="text-align: right;">△ 48,400,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">1,616,623,619</td> <td style="text-align: right;">1,639,752,397</td> <td style="text-align: right;">△ 23,128,778</td> </tr> </tbody> </table>			歳 入①	平成30年度	平成29年度	増 減	1 分担金及び負担金	15,358,575	13,583,860	1,774,715	2 使用料及び手数料	276,182,099	279,178,948	△ 2,996,849	下水道使用料(現年分)	273,102,119	275,892,957	△ 2,790,838	3 国庫支出金	153,645,000	157,775,400	△ 4,130,400	4 繰入金	542,175,116	557,252,226	△ 15,077,110	一般会計繰入金	536,110,364	551,359,004	△ 15,248,640	5 繰越金	41,441	38,960	2,481	6 諸収入	221,388	823,003	△ 601,615	7 市債	629,000,000	631,100,000	△ 2,100,000	建設地方債	278,300,000	326,700,000	△ 48,400,000	合 計	1,616,623,619	1,639,752,397	△ 23,128,778	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">歳 出②</th> <th style="width: 20%;">平成30年度</th> <th style="width: 20%;">平成29年度</th> <th style="width: 20%;">増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 総務費</td> <td style="text-align: right;">14,840,517</td> <td style="text-align: right;">11,650,914</td> <td style="text-align: right;">3,189,603</td> </tr> <tr> <td>2 事業費</td> <td style="text-align: right;">752,307,219</td> <td style="text-align: right;">781,345,578</td> <td style="text-align: right;">△ 29,038,359</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">宮津湾流域下水道維持管理負担金</td> <td style="text-align: right;">266,729,560</td> <td style="text-align: right;">252,224,890</td> <td style="text-align: right;">14,504,670</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">公共下水道施設整備事業</td> <td style="text-align: right;">378,574,734</td> <td style="text-align: right;">450,790,974</td> <td style="text-align: right;">△ 72,216,240</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">宮津湾流域下水道建設負担金</td> <td style="text-align: right;">54,558,000</td> <td style="text-align: right;">35,073,000</td> <td style="text-align: right;">19,485,000</td> </tr> <tr> <td>3 公債費</td> <td style="text-align: right;">849,460,883</td> <td style="text-align: right;">846,714,464</td> <td style="text-align: right;">2,746,419</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">市債償還元金</td> <td style="text-align: right;">698,241,205</td> <td style="text-align: right;">680,740,837</td> <td style="text-align: right;">17,500,368</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">市債利子</td> <td style="text-align: right;">105,206,632</td> <td style="text-align: right;">165,815,281</td> <td style="text-align: right;">△ 60,608,649</td> </tr> <tr> <td>4 予備費</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">1,616,608,619</td> <td style="text-align: right;">1,639,710,956</td> <td style="text-align: right;">△ 23,102,337</td> </tr> </tbody> </table>			歳 出②	平成30年度	平成29年度	増 減	1 総務費	14,840,517	11,650,914	3,189,603	2 事業費	752,307,219	781,345,578	△ 29,038,359	宮津湾流域下水道維持管理負担金	266,729,560	252,224,890	14,504,670	公共下水道施設整備事業	378,574,734	450,790,974	△ 72,216,240	宮津湾流域下水道建設負担金	54,558,000	35,073,000	19,485,000	3 公債費	849,460,883	846,714,464	2,746,419	市債償還元金	698,241,205	680,740,837	17,500,368	市債利子	105,206,632	165,815,281	△ 60,608,649	4 予備費	0	0	0	合 計	1,616,608,619	1,639,710,956	△ 23,102,337
	歳 入①	平成30年度	平成29年度	増 減																																																																																														
	1 分担金及び負担金	15,358,575	13,583,860	1,774,715																																																																																														
	2 使用料及び手数料	276,182,099	279,178,948	△ 2,996,849																																																																																														
	下水道使用料(現年分)	273,102,119	275,892,957	△ 2,790,838																																																																																														
	3 国庫支出金	153,645,000	157,775,400	△ 4,130,400																																																																																														
	4 繰入金	542,175,116	557,252,226	△ 15,077,110																																																																																														
	一般会計繰入金	536,110,364	551,359,004	△ 15,248,640																																																																																														
	5 繰越金	41,441	38,960	2,481																																																																																														
	6 諸収入	221,388	823,003	△ 601,615																																																																																														
	7 市債	629,000,000	631,100,000	△ 2,100,000																																																																																														
	建設地方債	278,300,000	326,700,000	△ 48,400,000																																																																																														
	合 計	1,616,623,619	1,639,752,397	△ 23,128,778																																																																																														
	歳 出②	平成30年度	平成29年度	増 減																																																																																														
	1 総務費	14,840,517	11,650,914	3,189,603																																																																																														
2 事業費	752,307,219	781,345,578	△ 29,038,359																																																																																															
宮津湾流域下水道維持管理負担金	266,729,560	252,224,890	14,504,670																																																																																															
公共下水道施設整備事業	378,574,734	450,790,974	△ 72,216,240																																																																																															
宮津湾流域下水道建設負担金	54,558,000	35,073,000	19,485,000																																																																																															
3 公債費	849,460,883	846,714,464	2,746,419																																																																																															
市債償還元金	698,241,205	680,740,837	17,500,368																																																																																															
市債利子	105,206,632	165,815,281	△ 60,608,649																																																																																															
4 予備費	0	0	0																																																																																															
合 計	1,616,608,619	1,639,710,956	△ 23,102,337																																																																																															
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">平成30年度</th> <th style="width: 20%;">平成29年度</th> <th style="width: 20%;">増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>翌年度に繰り越すべき財源③</td> <td style="text-align: right;">15,000</td> <td style="text-align: right;">41,441</td> <td style="text-align: right;">△ 26,441</td> </tr> <tr> <td>実質収支(①-②-③)</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </tbody> </table>				平成30年度	平成29年度	増 減	翌年度に繰り越すべき財源③	15,000	41,441	△ 26,441	実質収支(①-②-③)	0	0	0																																																																																				
	平成30年度	平成29年度	増 減																																																																																															
翌年度に繰り越すべき財源③	15,000	41,441	△ 26,441																																																																																															
実質収支(①-②-③)	0	0	0																																																																																															
決算概要	<p>【決算の特徴】</p> <ul style="list-style-type: none"> 流域下水道維持管理負担金及び建設負担金等は増となったものの、施設整備事業の減により、歳出総額は減少した。 歳入総額については、施設整備事業の減に伴う国庫補助金及び市債の減等により、減少した。 一般会計繰入金については、下水道使用料が減、流域下水道維持管理負担金及び市債償還元金が増となったものの、資本費平準化債の増により、前年度に比べ約15,250千円減となる536,110千円となった。 <p>【特記事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成30年度末での施設概成に向けて整備を進めてきたが、7月豪雨災害への対応により工事に遅れが生じ、事業の一部を繰り越すこととなった。平成30年度は15.1haの整備を行い、平成30年度末の面積整備率は91.5%（対前年度比+3.0ポイント）、人口普及率は69.5%（対前年度比+0.9ポイント）となった。 平成30年度末の市債残高は9,583,557千円（対前年度比△69,241千円） 																																																																																																	
備 考																																																																																																		
担当部署	建設部 上下水道課 管理係			TEL	45-1633	特 6																																																																																												

会計名等	休日応急診療所事業特別会計			設置目的	休日応急診療所事業の運営を行う。																																																																									
決 算	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">歳 入①</th> <th style="width: 20%;">平成30年度</th> <th style="width: 20%;">平成29年度</th> <th style="width: 20%;">増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 診療収入</td> <td style="text-align: right;">8,920,105</td> <td style="text-align: right;">11,393,338</td> <td style="text-align: right;">△ 2,473,233</td> </tr> <tr> <td>2 使用料及び手数料(証明手数料)</td> <td style="text-align: right;">3,600</td> <td style="text-align: right;">7,200</td> <td style="text-align: right;">△ 3,600</td> </tr> <tr> <td>3 繰入金</td> <td style="text-align: right;">4,078,000</td> <td style="text-align: right;">3,482,000</td> <td style="text-align: right;">596,000</td> </tr> <tr> <td>4 繰越金</td> <td style="text-align: right;">1,795,968</td> <td style="text-align: right;">2,355,206</td> <td style="text-align: right;">△ 559,238</td> </tr> <tr> <td>5 諸収入(2町分担金)</td> <td style="text-align: right;">5,824,000</td> <td style="text-align: right;">5,018,000</td> <td style="text-align: right;">806,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">20,621,673</td> <td style="text-align: right;">22,255,744</td> <td style="text-align: right;">△ 1,634,071</td> </tr> </tbody> </table>			歳 入①	平成30年度	平成29年度	増 減	1 診療収入	8,920,105	11,393,338	△ 2,473,233	2 使用料及び手数料(証明手数料)	3,600	7,200	△ 3,600	3 繰入金	4,078,000	3,482,000	596,000	4 繰越金	1,795,968	2,355,206	△ 559,238	5 諸収入(2町分担金)	5,824,000	5,018,000	806,000	合 計	20,621,673	22,255,744	△ 1,634,071	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">歳 出②</th> <th style="width: 20%;">平成30年度</th> <th style="width: 20%;">平成29年度</th> <th style="width: 20%;">増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 休日応急診療所費</td> <td style="text-align: right;">17,697,142</td> <td style="text-align: right;">17,922,554</td> <td style="text-align: right;">△ 225,412</td> </tr> <tr> <td> 管理医師報酬等</td> <td style="text-align: right;">1,477,300</td> <td style="text-align: right;">1,532,227</td> <td style="text-align: right;">△ 54,927</td> </tr> <tr> <td> 休日応急診療所管理運営事業</td> <td style="text-align: right;">992,166</td> <td style="text-align: right;">1,049,850</td> <td style="text-align: right;">△ 57,684</td> </tr> <tr> <td> 出務医師報酬</td> <td style="text-align: right;">7,068,750</td> <td style="text-align: right;">7,027,500</td> <td style="text-align: right;">41,250</td> </tr> <tr> <td> 休日応急診療所診療事業</td> <td style="text-align: right;">8,158,926</td> <td style="text-align: right;">8,312,977</td> <td style="text-align: right;">△ 154,051</td> </tr> <tr> <td>2 公債費</td> <td style="text-align: right;">2,537,222</td> <td style="text-align: right;">2,537,222</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td> 市債償還元金</td> <td style="text-align: right;">1,953,886</td> <td style="text-align: right;">1,889,110</td> <td style="text-align: right;">64,776</td> </tr> <tr> <td> 市債利子</td> <td style="text-align: right;">583,336</td> <td style="text-align: right;">648,112</td> <td style="text-align: right;">△ 64,776</td> </tr> <tr> <td>3 予備費</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">20,234,364</td> <td style="text-align: right;">20,459,776</td> <td style="text-align: right;">△ 225,412</td> </tr> </tbody> </table>			歳 出②	平成30年度	平成29年度	増 減	1 休日応急診療所費	17,697,142	17,922,554	△ 225,412	管理医師報酬等	1,477,300	1,532,227	△ 54,927	休日応急診療所管理運営事業	992,166	1,049,850	△ 57,684	出務医師報酬	7,068,750	7,027,500	41,250	休日応急診療所診療事業	8,158,926	8,312,977	△ 154,051	2 公債費	2,537,222	2,537,222	0	市債償還元金	1,953,886	1,889,110	64,776	市債利子	583,336	648,112	△ 64,776	3 予備費	0	0	0	合 計	20,234,364	20,459,776	△ 225,412
	歳 入①	平成30年度	平成29年度	増 減																																																																										
	1 診療収入	8,920,105	11,393,338	△ 2,473,233																																																																										
	2 使用料及び手数料(証明手数料)	3,600	7,200	△ 3,600																																																																										
	3 繰入金	4,078,000	3,482,000	596,000																																																																										
	4 繰越金	1,795,968	2,355,206	△ 559,238																																																																										
	5 諸収入(2町分担金)	5,824,000	5,018,000	806,000																																																																										
	合 計	20,621,673	22,255,744	△ 1,634,071																																																																										
	歳 出②	平成30年度	平成29年度	増 減																																																																										
	1 休日応急診療所費	17,697,142	17,922,554	△ 225,412																																																																										
管理医師報酬等	1,477,300	1,532,227	△ 54,927																																																																											
休日応急診療所管理運営事業	992,166	1,049,850	△ 57,684																																																																											
出務医師報酬	7,068,750	7,027,500	41,250																																																																											
休日応急診療所診療事業	8,158,926	8,312,977	△ 154,051																																																																											
2 公債費	2,537,222	2,537,222	0																																																																											
市債償還元金	1,953,886	1,889,110	64,776																																																																											
市債利子	583,336	648,112	△ 64,776																																																																											
3 予備費	0	0	0																																																																											
合 計	20,234,364	20,459,776	△ 225,412																																																																											
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">平成30年度</th> <th style="width: 20%;">平成29年度</th> <th style="width: 20%;">増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>翌年度に繰り越すべき財源③</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> </tbody> </table>				平成30年度	平成29年度	増 減	翌年度に繰り越すべき財源③	0	0	0																																																																				
	平成30年度	平成29年度	増 減																																																																											
翌年度に繰り越すべき財源③	0	0	0																																																																											
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 20%;">実質収支(①-②-③)</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">387,309</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">1,795,968</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">△ 1,408,659</td> </tr> </tbody> </table>			実質収支(①-②-③)	387,309	1,795,968	△ 1,408,659																																																																								
実質収支(①-②-③)	387,309	1,795,968	△ 1,408,659																																																																											
決算概要	<p>【決算の特徴】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○診療体制 診療科目…内科・小児科 医 師…一般社団法人と謝医師会に委託 看 護 師…臨時職員、医事事務…民間事業者委託 ○H30年度の診療日数 72日 (H29年度71日) ○H30年度の患者数 980人 (H29年度 1,236人) ※前年比256人減(年間を通じて感染症の流行が少なかったこと、インフルエンザ患者の減によるもの) <p>【特記事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○休日応急診療所事業費分担金内訳 宮津市 建設費分 950,000円 + 運営費分 3,128,000円 = 4,078,000円 伊根町 建設費分 203,000円 + 運営費分 575,000円 = 778,000円 与謝野町 建設費分 1,385,000円 + 運営費分 3,661,000円 = 5,046,000円 ○休日応急診療所整備に係る起債・償還の状況 借入額 42,500,000円(平成8年5月)、利率 3.4%、償還期間2025年度(令和7年度)まで30ヶ年 																																																																													
備 考	休日における医療(内科及び小児科)を必要とする住民等に対して、適切な医療の提供が図られた。																																																																													
担当部署	健康福祉部 健康・介護課 健康増進係				TEL	45-1624	特 7																																																																							

会計名等	財産区特別会計		設置目的	各財産区の円滑な運営を図る。							
決算	項目		上宮津財産区	由良財産区	栗田財産区	吉津財産区	世屋財産区	養老財産区	日ヶ谷財産区	合計	
	歳入	H30決算額	11,545,209	453,694	879,460	2,693,027	148,928	585,115	253,400	16,558,833	
		H29決算額	9,179,895	886,644	1,275,646	3,526,869	190,725	613,077	327,390	16,000,246	
		増減額	2,365,314	△ 432,950	△ 396,186	△ 833,842	△ 41,797	△ 27,962	△ 73,990	558,587	
	歳出	H30決算額	3,717,946	23,072	119,787	136,657	76,993	181,527	24,101	4,280,083	
		H29決算額	3,013,477	523,023	850,291	1,441,301	126,993	169,978	124,091	6,249,154	
		増減額	704,469	△ 499,951	△ 730,504	△ 1,304,644	△ 50,000	11,549	△ 99,990	△ 1,969,071	
	<p>○増減の主な理由</p> <ul style="list-style-type: none"> ・上宮津財産区：〔歳入〕財産貸付に伴う増 〔歳出〕繰越して実施した分収造林事業（杉山）に伴う増 ・由良、栗田、吉津、日ヶ谷財産区：基金積立の実施がなかったこと（H29年度基金積立の実施）に伴う減 										
	決算概要	<p>○上宮津財産区において国立研究開発法人森林研究・整備機構森林整備センター（旧：緑資源機構）との分収造林事業(除伐)を実施し、森林資源の保全、水源かん養及び土砂流出の防備等に努めた。</p> <p>○適正な財産区の管理運営及び適切な森林管理が図れた。</p>									
	備考										
担当部署	産業経済部 農林水産課 産業基盤係						TEL	45-1627	特8		

会計名等	水道事業会計		設置目的	安心・安全な水を供給する。			
決 算	項 目		平成30年度	平成29年度		増減	
				水道事業	簡易水道事業		
決 算	収益的収支 (税抜)	収入①	543,313,810	349,524,714	134,800,136	58,988,960	
		主な内訳	給水収益	402,833,683	301,560,063	98,247,433	3,026,187
			長期前受金戻入	109,762,350	37,859,454	—	71,902,896
			他会計補助金(一般会計繰入金)	22,479,000	0	18,932,579	3,546,421
		支出②	550,573,781	330,555,091	100,049,546	119,969,144	
		主な内訳	原水及び浄水費	118,571,658	68,327,189	42,736,781	7,507,688
	減価償却費		268,663,031	147,070,875	—	121,592,156	
	支払利息及び企業債取扱諸費		60,051,198	37,129,833	26,118,837	△ 3,197,472	
	純損益(①-②)		△ 7,259,971	18,969,623	34,750,590	△ 60,980,184	
	資本的収支 (税込)	収入③	104,489,680	102,542,240	296,036,955	△ 294,089,515	
		主な内訳	企業債	47,300,000	99,500,000	181,500,000	△ 233,700,000
			他会計補助金(一般会計繰入金)	41,494,000	0	37,019,115	4,474,885
支出④		273,550,068	231,905,357	334,989,254	△ 293,344,543		
主な内訳		拡張改良費	57,201,898	82,828,992	175,329,360	△ 200,956,454	
		浄水場整備費	8,659,440	38,985,840	80,330,400	△ 110,656,800	
	元金償還金	182,882,680	91,196,056	71,535,230	20,151,394		
収支不足額(③-④)		△ 169,060,388	△ 129,363,117	△ 38,952,299	△ 744,972		
※平成29年度簡易水道事業の決算は、水道事業会計の項目に置き換えて記載している。また、その額は平成30年3月31日(打ち切り決算)時点の額である。							
決算概要	<p>【決算の特徴】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・簡易水道事業との経営統合の初年度となる決算 <p><収益的収支></p> <ul style="list-style-type: none"> ・収入においては、経営統合により簡易水道事業分の長期前受金戻入が純増となったものの、支出において、同じく減価償却費が純増となったことから、損益計算では、7,260千円の純損失の計上となった。 <p><資本的収支></p> <ul style="list-style-type: none"> ・7月豪雨により被害を受けた施設の災害復旧を優先したことから、予定していた整備事業の多くを次年度に繰り越すこととなったため、収入、支出ともに前年度を大きく下回る事となった。 <p>【特記事項】</p> <p>平成30年度末起債残高：4,053,874千円(前年度比 △135,583千円) ※簡易水道事業分を含む</p>						
備 考	<ul style="list-style-type: none"> ・収支不足額169,060,388円については、減債積立金30,000,000円、建設改良積立金10,000,000円、消費税及び地方消費税資本的収支調整額4,386,966円及び損益勘定留保資金124,673,422円で補てんした。 						
担当部署	建設部 上下水道課 管理係			TEL	45-1633	特 9	